

羅臼町人口ビジョン



魚の城下町らうす

2015年（平成27年）8月31日

改定 2020年（令和 2年）3月31日

改定 2025年（令和 7年）3月31日

目 次

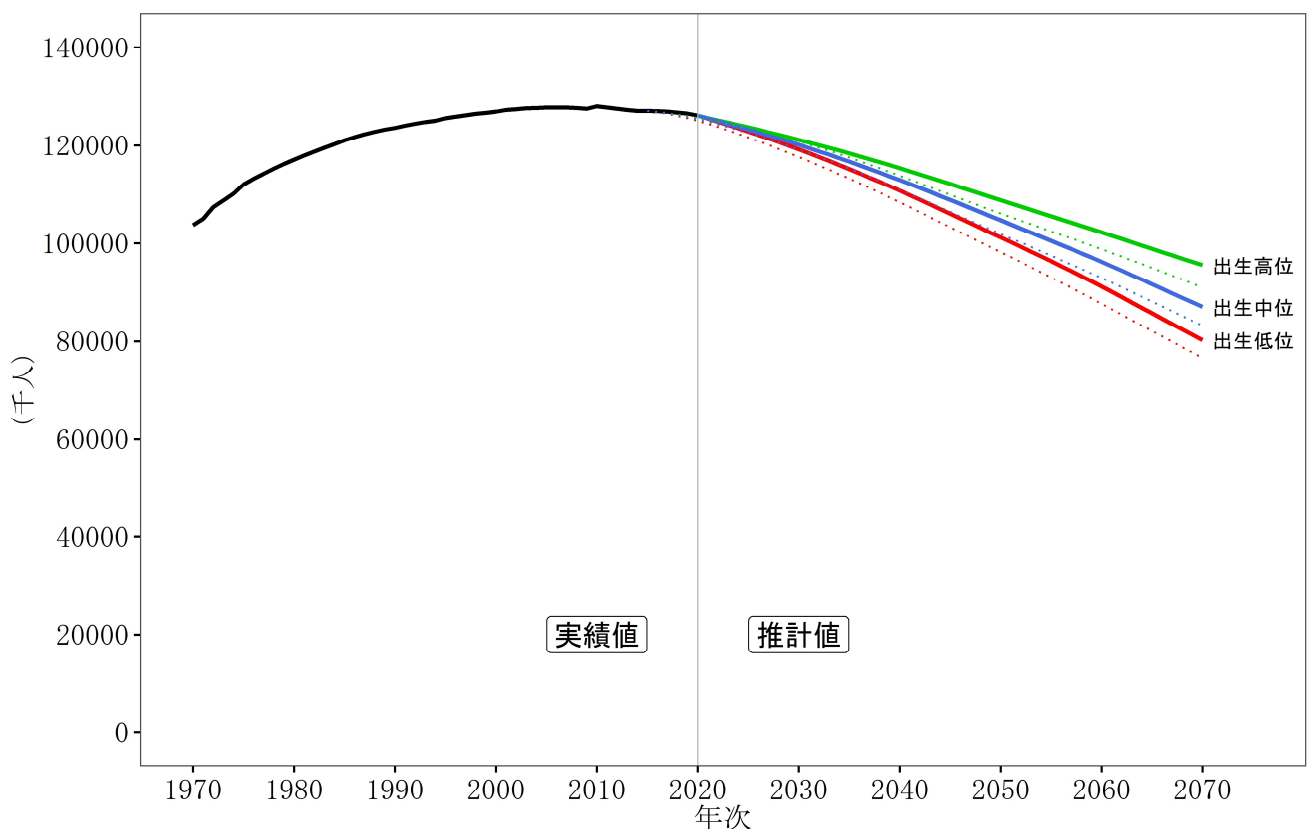
1. 基本的な考え方	1
(1) まち・ひと・しごと創生	1
(2) 人口ビジョンの策定	2
2. 羅臼町の人口分析等	3
(1) 総人口の推移	3
(2) 年齢3区分人口の推移	4
(3) 出生・死亡・転出・転入の推移	5
(4) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響	6
(5) 年齢階級別の人口移動の状況	7
(6) 地域別の人口移動の状況	8
(7) 性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況	11
(8) 性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向	12
(9) 中学生・高校生の進路状況	14
(10) 出生数の推移	16
(11) 合計特殊出生率の推移	17
3. 羅臼町の就労等に関する分析等	18
(1) 羅臼町の産業人口	18
(2) 男女別産業人口	19
(3) 年齢階級別産業人口	20
(4) 漁業生産状況	21
(5) 観光客入込数及び町内宿泊施設利用状況	23
4. 羅臼町まちづくりアンケートに関する分析等	25
(1) 調査対象者	25
(2) 調査時期	25
(3) 回収結果	25
(4) 調査結果	26
5. 将来人口推計の分析	32
(1) 総人口及び年齢3区分別人口の将来推計	32
(2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析	34
6. 人口の将来展望	38
(1) 人口の現状分析等のまとめ	38
(2) 目指すべき将来の方向	39
(3) 人口の将来展望	41

1. 基本的な考え方

(1) まち・ひと・しごと創生

我が国の人口は、2008年（平成20年）以降減少傾向をたどり、今後加速度的に減少傾向が進むと予想されています。人口減少による消費・経済力の低下は、日本の経済社会に対して大きな重荷となることから、国民一人ひとりが夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営むことができる地域社会を形成すること、地域社会を担う個性豊かで多様な人材について確保を図ること、及び地域における魅力ある多様な就業の機会を創出することの一体的な推進を図ること等を目指し、2014年（平成26年）11月28日に「まち・ひと・しごと創生法」が施行されました。

総人口の推移 ー出生中位・高位・低位(死亡中位)推計ー



実線は今回推計、破線は前回推計。

(出展) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」

国は、2019年（令和元年）12月に、人口の現状と将来の姿を示し、今後目指すべき将来の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（以下「国の長期ビジョン」）を、2023年（令和5年）12月に、今後5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「デジタル田園都市国家構想総合戦略」（以下「国の総合戦略」）をそれぞれ改訂しています。また、2024年（令和6年）には、「新しい地方経済・生活環境創生本部」を設置し、「地方こそ成長の主演」との発想に基づき、地方がそれぞれの特性に応じた発展を遂げることができるよう、日本経済成長の起爆剤としての大規模な地方創生策を講ずることとしています。

(2) 人口ビジョンの策定

まち・ひと・しごと創生については、国と地方が一体となり、中長期的視点に立って取り組む必要があることから、市町村においては、国の長期ビジョン及び国の総合戦略を勘案しつつ、当該市町村における人口の現状と将来の展望を提示する「地方人口ビジョン」を策定し、これを踏まえて、今後5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「地方版総合戦略」を策定することとされています。

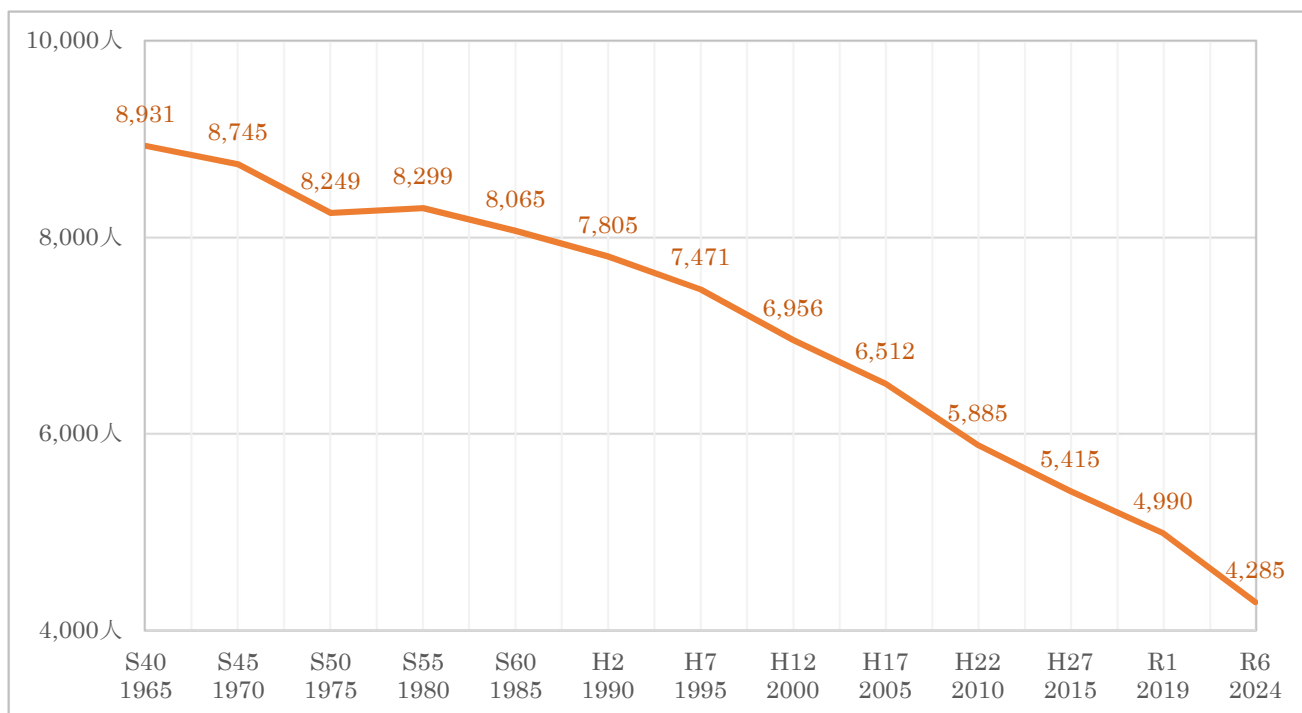
羅臼町においても、国の長期ビジョンの主旨を尊重し、人口などの現状分析を行い、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎となることを認識し「羅臼町人口ビジョン」の策定を行います。

2. 羅臼町の人口分析等

(1) 総人口の推移

羅臼町の総人口は、1965年(昭和40年)の8,931人から1975年(昭和50年)の8,249人まで減少傾向にあり、1980年(昭和55年)には若干の増加に転じたものの、その後再び減少傾向で推移し、2024年(令和6年)には4,285人となっています。

図1 羅臼町総人口の推移



1965(S45)～2015(H27)は国勢調査 2019(R1), 2024(R6)は住民基本台帳

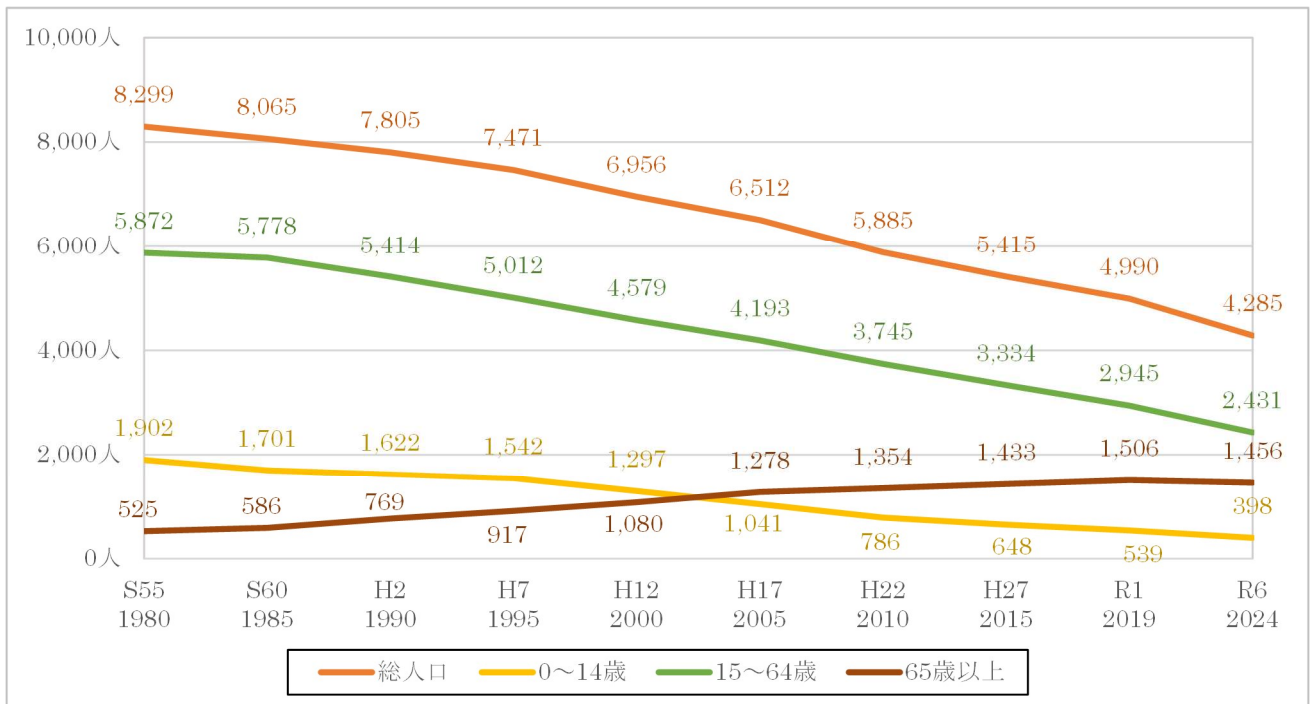
(2) 年齢3区分人口の推移

年齢3区分別人口では、15～64歳までの生産年齢人口は、1980年（昭和55年）の5,872人から2024年（令和6年）の2,431人まで一貫して減少傾向で推移しています。

また、14歳までの年少人口も、1980年（昭和55年）の1,902人から2024年（令和6年）の398人と大幅な減少傾向にあります。

一方、65歳以上の高齢者は、1980年（昭和55年）年の525人から2024年（令和6年）の1,456人と、大幅な増加傾向にあり、2005年（平成17年）以降は、年少人口を上回って推移していることが確認出来ます。

図2 羅臼町年齢3区分人口の推移



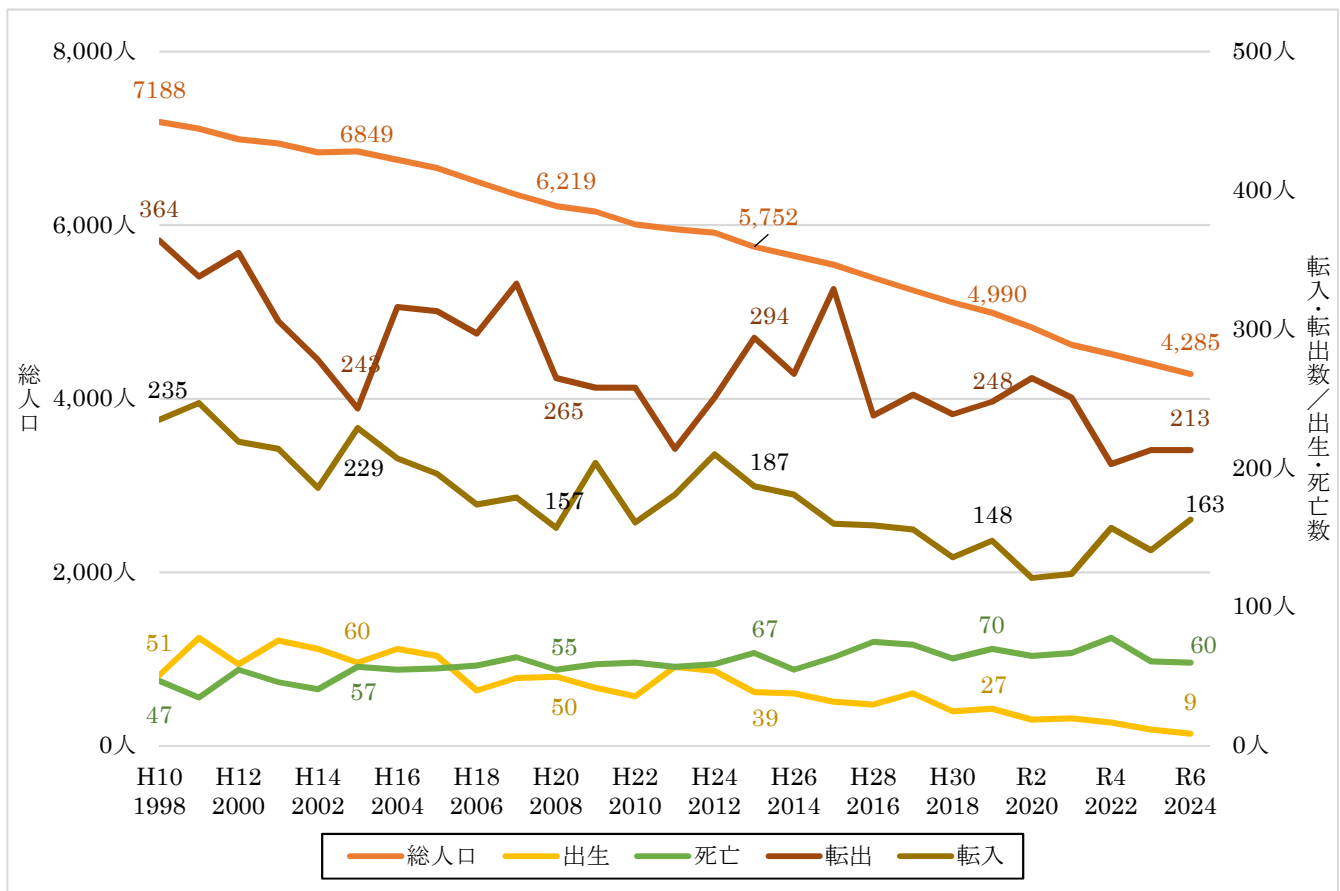
1980(S55)～2015(H27)は国勢調査 2019(R1), 2024(R6)は住民基本台帳

(3) 出生・死亡・転出・転入の推移

1998年（平成10年）以降の出生・死亡・転出・転入の推移について見てみると、「自然増減」については、2005年（平成17年）までは、出生数が死亡数を上回る自然増の状況が続いていましたが、2006年（平成18年）以降は出生数の減少や死亡数の増加に伴い、自然減の状況になっています。（2011年（平成23年）は出生と死亡が同数）

「社会増減」については、転入・転出ともに年による変動はあるものの、ほぼ一貫して転出が転入を上回る社会減の状況になっています。

図3 出生・死亡・転出・転入の推移

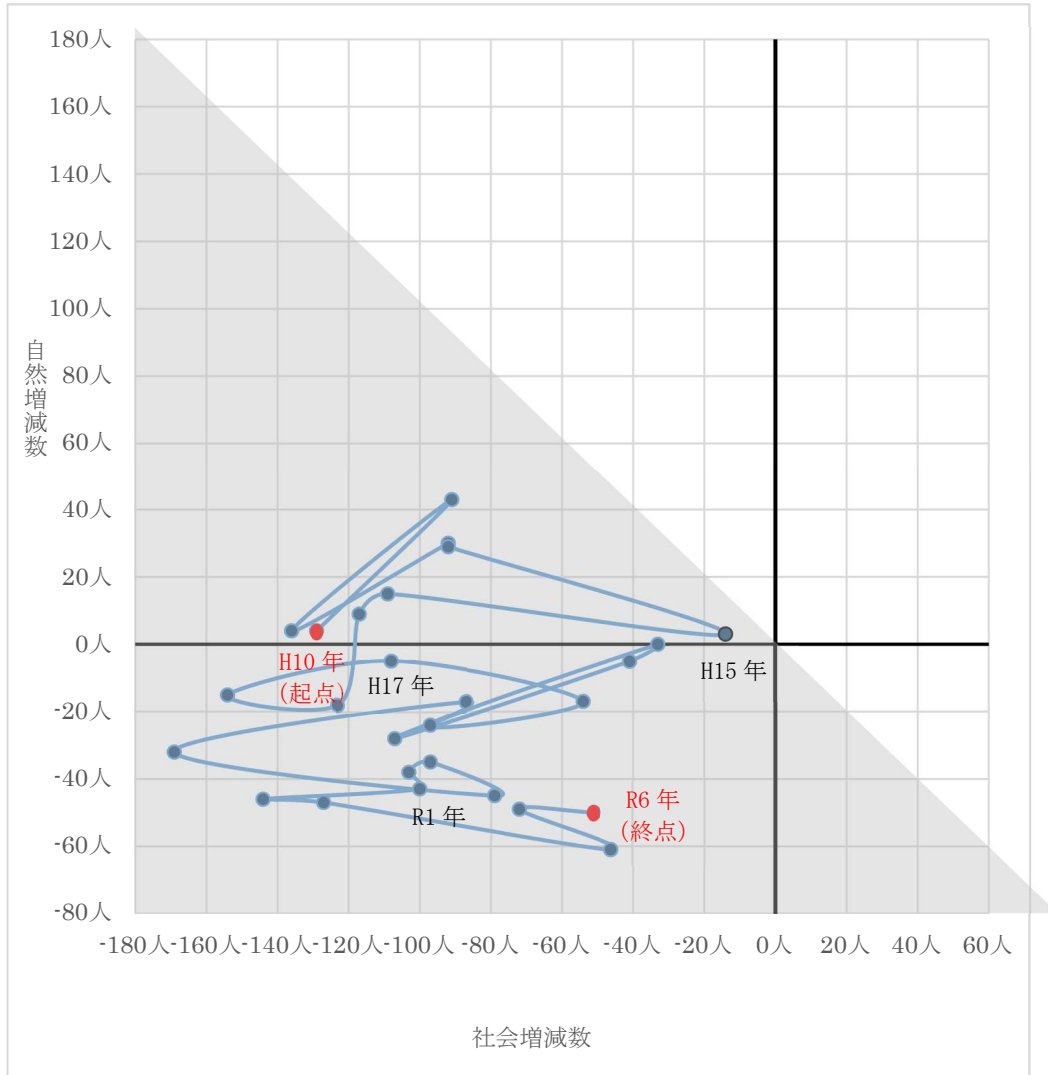


資料:住民基本台帳

(4) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

2005年(平成17年)までは「自然増減」において出生数が死亡数を上回り、自然増で推移してきたものの、「社会増減」が一貫して社会減で推移し、その影響が自然増減を上回っていることから、総人口は減少傾向で推移してきました。

図4 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響



資料:住民基本台帳

※ 本グラフは、縦軸が自然増減数を表し、縦軸の0より上にプロット(描画)されている部分は自然増減数がプラスで推移していることがわかり、2005年(平成17年)まではプラスで推移しています。一方、横軸は社会増減数を表し、横軸の0より右にプロット(描画)されている部分は社会増減数がプラスで推移している部分を表していますが、平成10年以降プラスで推移している部分はありません。

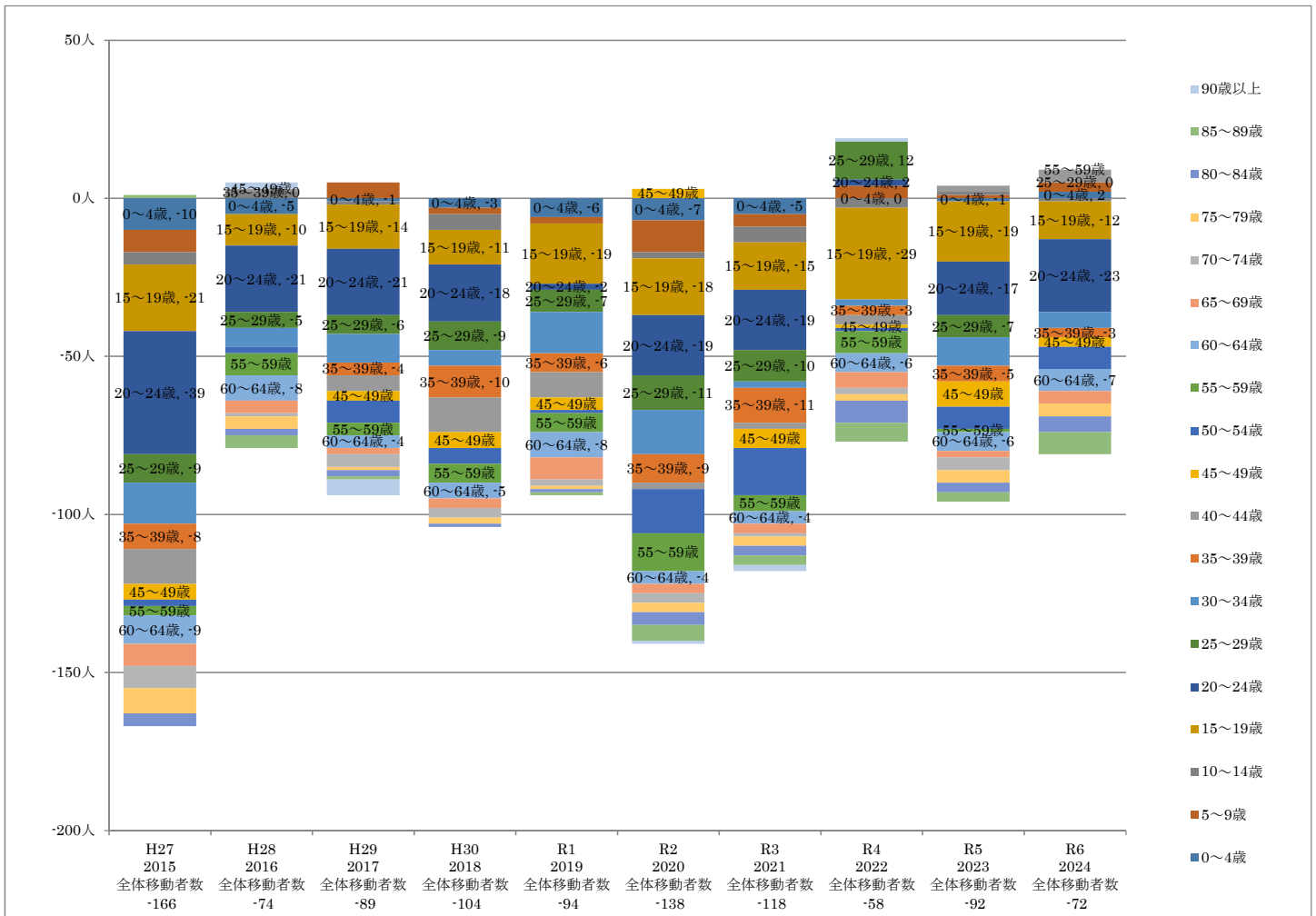
自然増減数と社会増減数を併せて、人口がマイナスで推移している年がグラフのグレー部分にプロット(描画)され、プラスで推移している年は白い部分にプロット(描画)されることとなりますが、羅臼町は1998年(平成10年)以降すべてマイナスで推移していることから、すべての年がグレーの部分に含まれています。

(5) 年齢階級別の人口移動の状況

羅臼町では、長期的に「社会減」の傾向が続いています。

近年の人口移動の状況では、転出超過数に占める15～24歳の割合が比較的高く、これは、中学校、高校卒業後に、進学や就職などによる他の都市への流出が背景にあると考えられます。また、2022年（令和4年）に25～29歳の転入超過が見受けられますが、依然として社会減の状況に変わりがないことが確認出来ます。

図5 年齢階級別の人口移動の状況



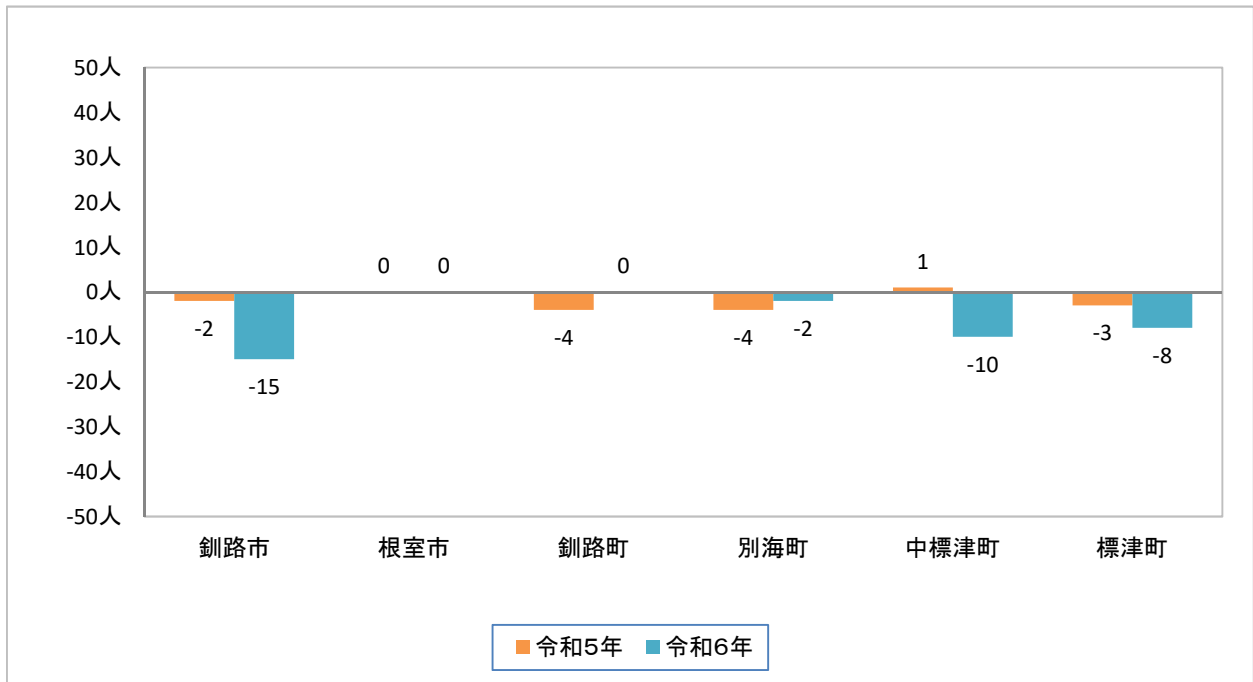
資料:住民基本台帳

(6) 地域別の人口移動の状況

羅臼町における周辺市町での人口移動状況は、2023年（令和5年）において、中標津町からの転入超過がありました。

転出超過においては、2024年（令和6年）の釧路市、中標津町への転出超過が大きくなっています。

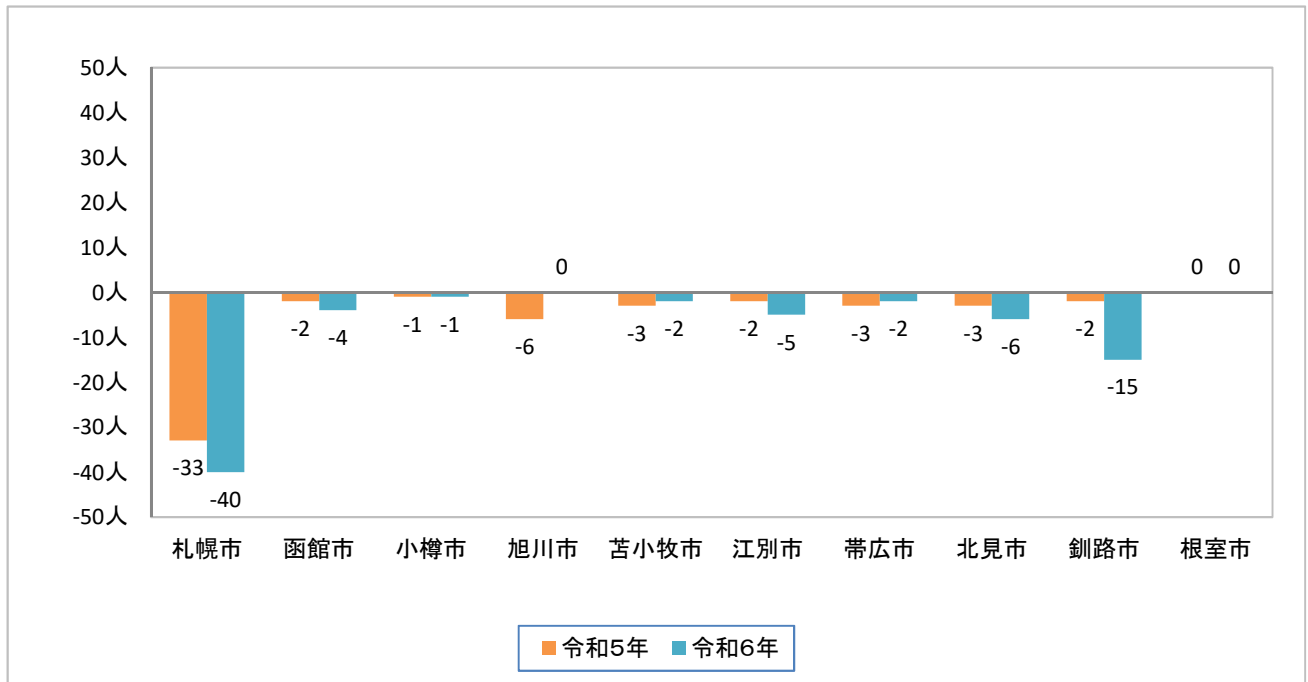
図6-1 周辺市町での人口移動の状況



資料：住民基本台帳

北海道内主要都市での人口移動状況は、転入超過はありませんでした。
 転出超過においては、2023年（令和5年）及び2024年（令和6年）の札幌市への転出超過が大きくなっています。

図6-2 北海道内主要都市での人口移動の状況



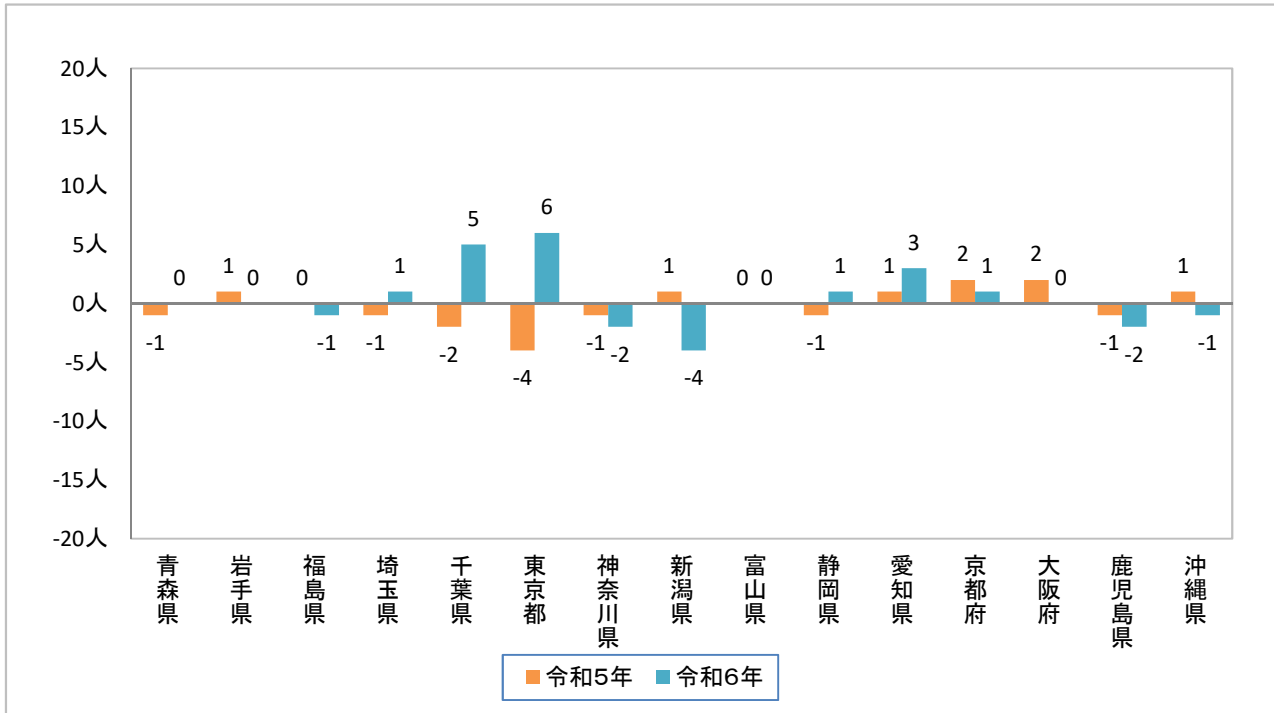
資料：住民基本台帳

都道府県での人口移動状況は、2024年（令和6年）は千葉県・東京都・愛知県から若干の転入超過が見られます。

転出超過においては、2023年（令和5年）は東京都、2024年（令和6年）は新潟県への転出超過が若干見られました。

周辺町村、北海道内での転出超過と比較すると、他の都道府県への転出超過は少なくなっています。

図6-3 都道府県での人口移動の状況



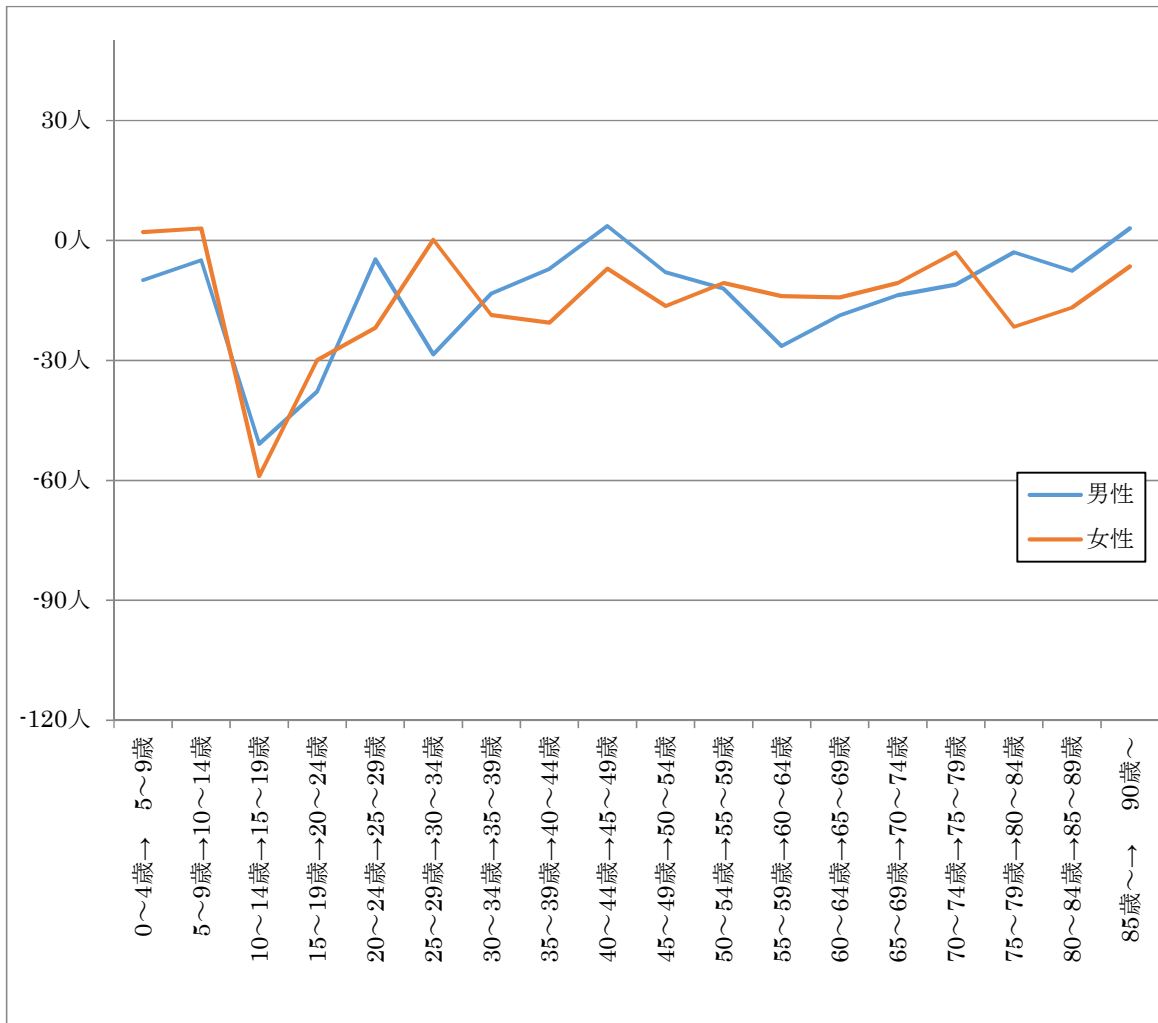
資料：住民基本台帳

(7) 性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況

羅臼町の男性および女性は、10～14歳→15～19歳になるときに大幅な転出超過となっており、これは、中学校、高校卒業後の進学または就職に伴う転出の影響が考えられます。

また、男性については、40～44歳→45～49歳になるときに転入超過となっており、Uターンによる転入等の影響と考えられます。

図7 2015年（平成27年）→2020年（令和2年）の年齢階級別人口移動の状況



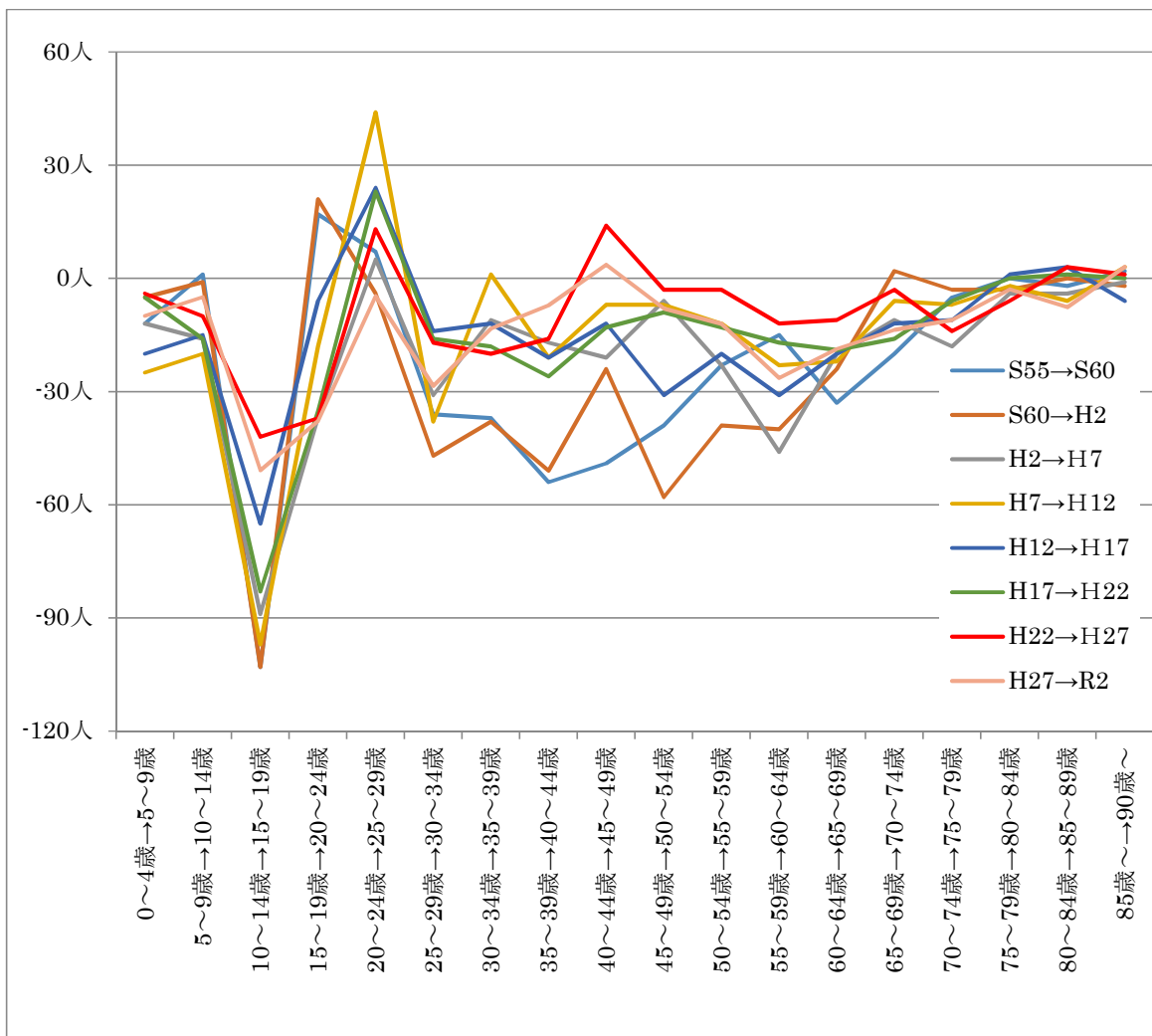
資料：国勢調査

(8) 性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向

羅臼町の男性においては、10～14歳→15～19歳になるときに見られる大幅な転出超過は、以前と比較すると少なくなってきており、これは主に少子化による影響などが考えられます。

また、25～29歳→30～34歳、30～34歳→35～39歳、35～39歳→40～44歳のいわゆる子育て世代の転出数は、S55→S60、S60→H2と比較して、近年は減少しています。これは、いわゆるバブル期などには、他の都市に転出して就業していたものが、バブル崩壊後の景気の低迷が影響し、町内での就業に切り替わっていることなどが考えられます。

図8-1 年齢階級別人口移動の状況の長期的動向（男性）

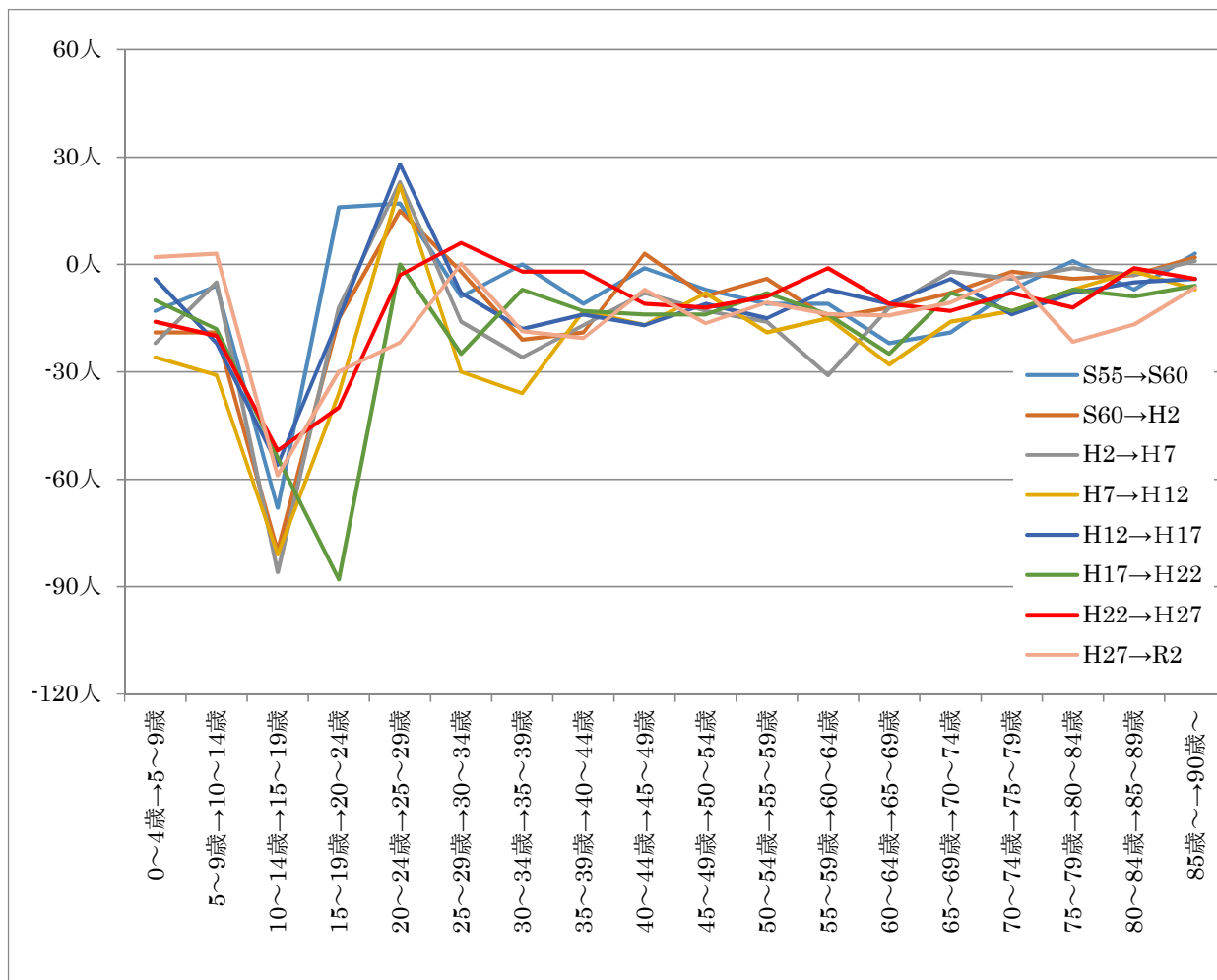


資料：国勢調査

羅臼町の女性においても、10～14歳→15～19歳になるときに見られる大幅な転出超過は、以前と比較すると少なくなってきており、これは主に少子化による影響などが考えられます。

また、H17→H22のみ15～19歳→20～24歳で大幅な転出超過が見られます。

図8-2 年齢階級別人口移動の状況の長期的動向（女性）



資料：国勢調査

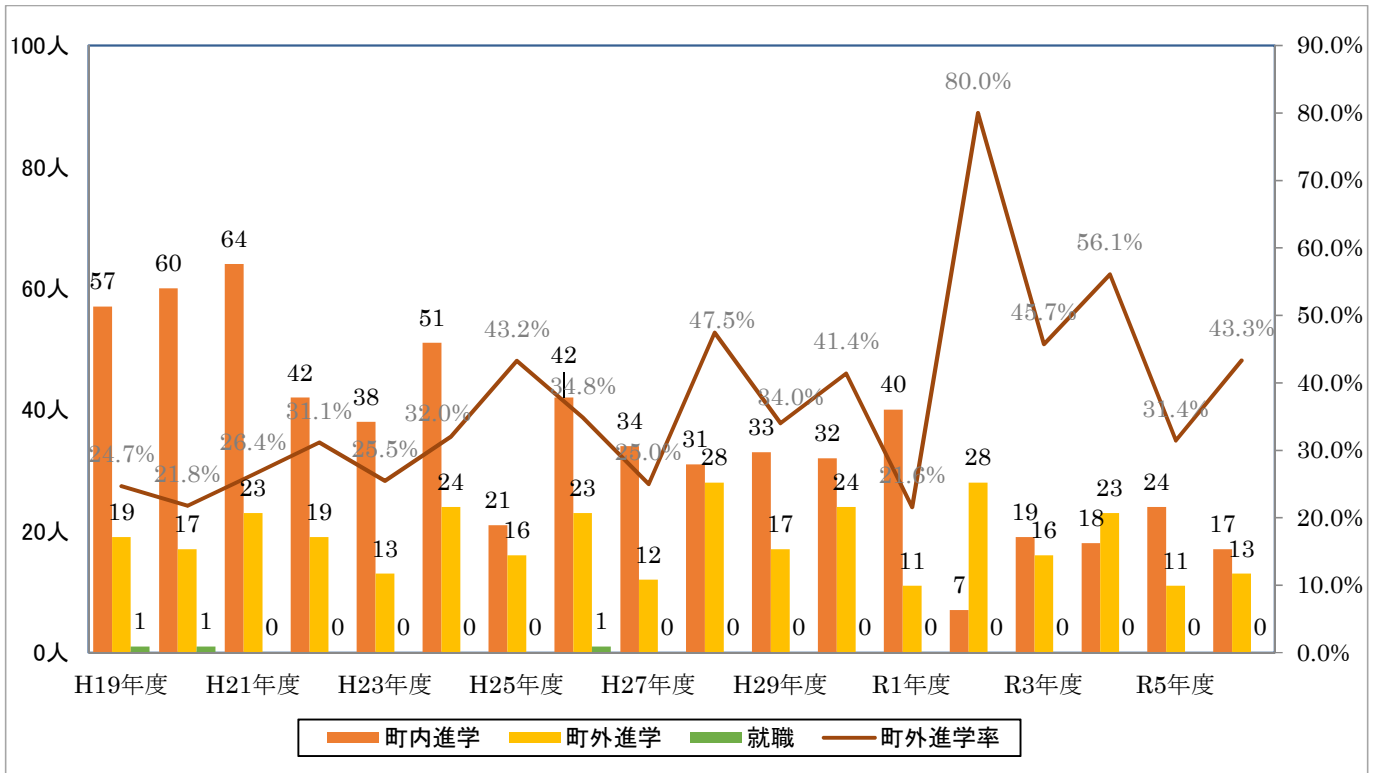
(9) 中学生・高校生の進路状況

羅臼町の中学生の中学校卒業後の進路状況をまとめました。

町外に進学する中学生の数は、年度ごとのばらつきはあるものの各年 20 名前後となっています。

また、進路状況における町外進学者の割合は、2020 年度（令和 2 年度）及び 2022 年度（令和 4 年度）で 50%を上回っていますが、令和 5 年度では 31.4%と比較的低い数値となっております。

図 9-1 中学校卒業後の進路状況（年度別）

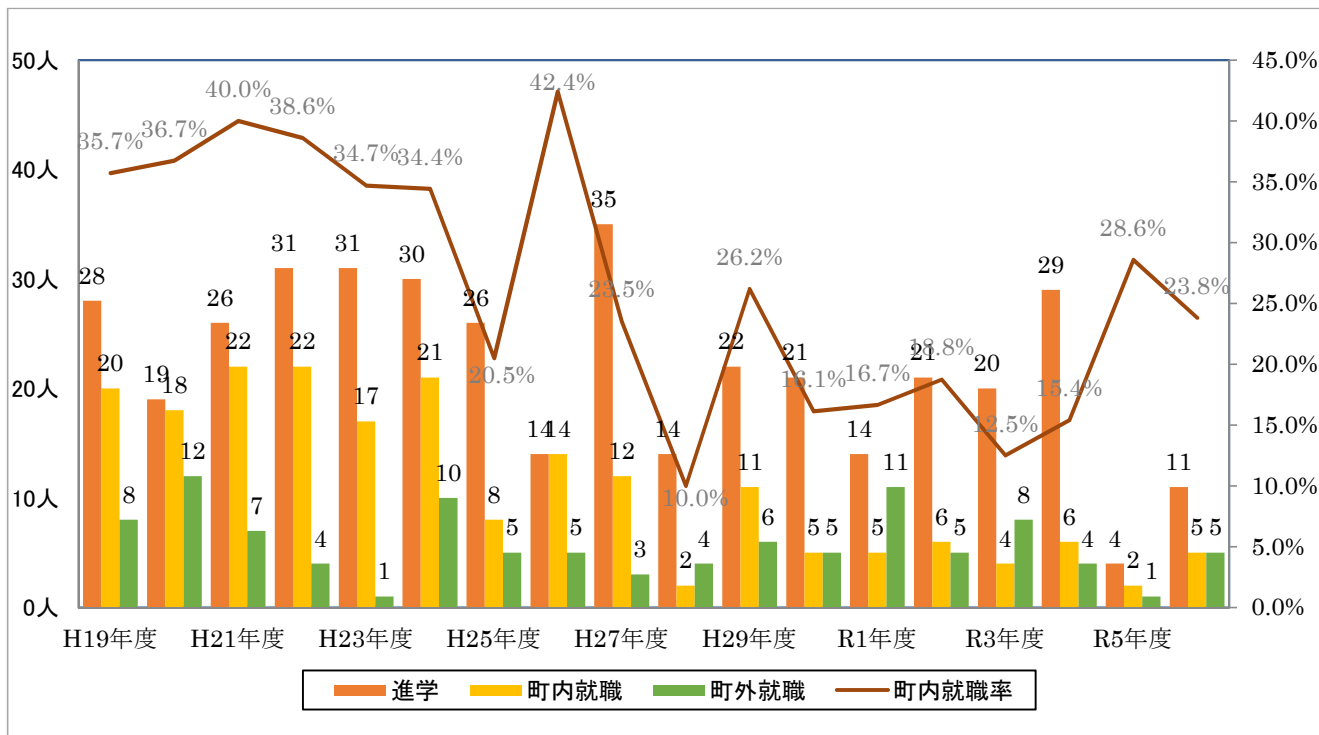


資料：羅臼町教育委員会学務課

羅臼町の高校生の高校卒業後の進路状況をまとめました。

町内に就職する高校生の割合は、2014年度（平成26年度）をピークに減少傾向となっており、これは、町外への進学や就職を希望する生徒が増えていること、また、町内企業の求人が少ないことが可能性としてあげられます。

図9-2 高校卒業後の進路状況

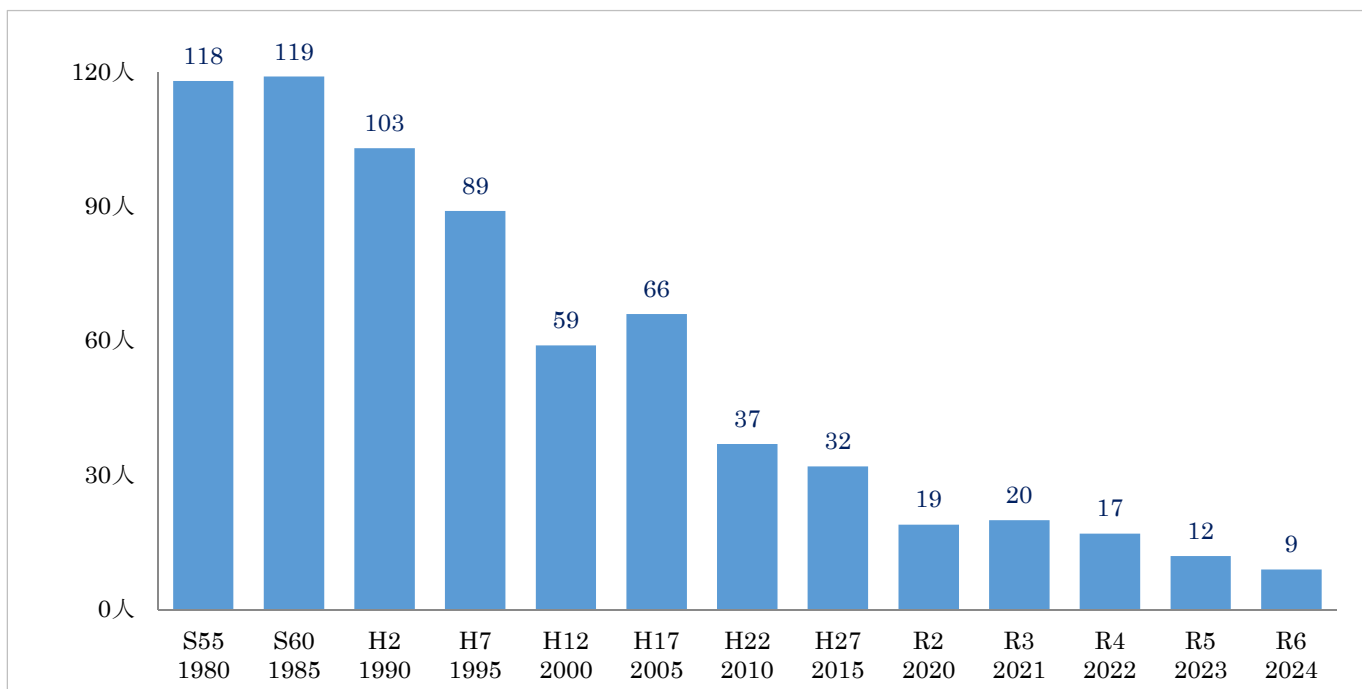


資料：羅臼高等学校

(10) 出生数の推移

羅臼町の出生数は、1985年（昭和60年）の119人から年毎に増減はあるものの減少傾向で推移し、2018年（平成30年）には25人と減少しています。特に直近の2020年（令和2年）以降は、20～9人と大幅な減少が見られます。

図10 出生数の推移



1980(S55)～2016(H28)は北海道保健統計年報 2017(H29)以降は住民基本台帳

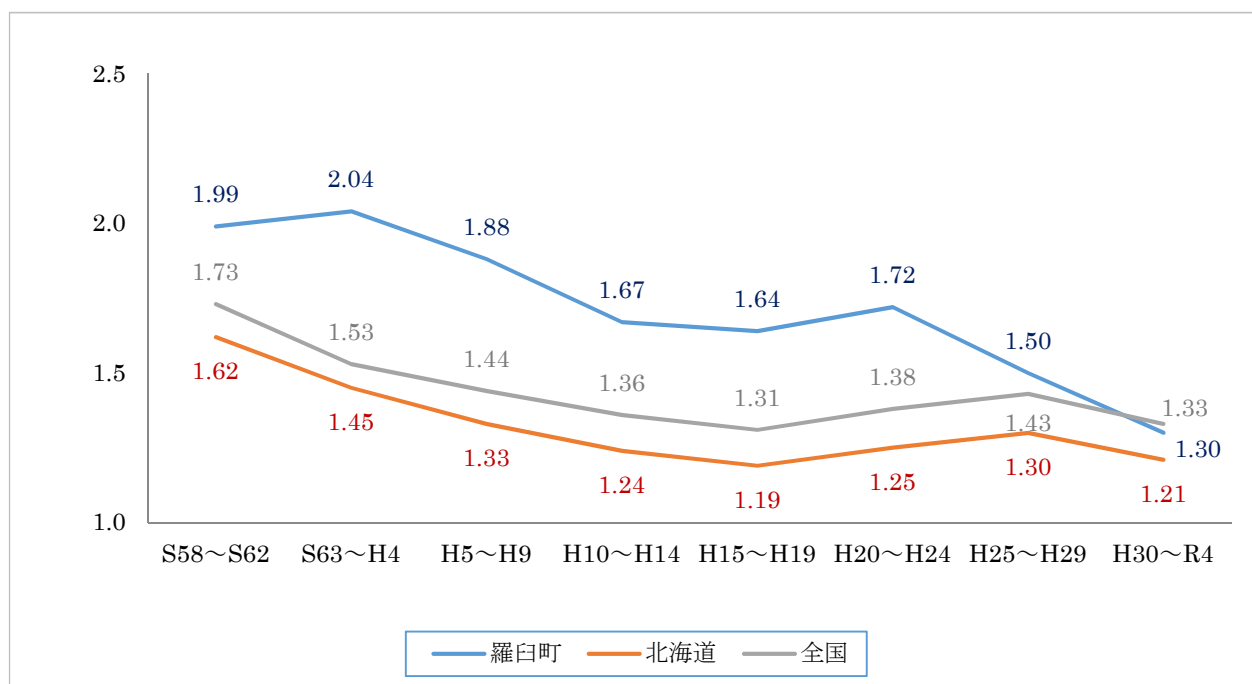
(11) 合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率とは、「15～49歳までの女性」の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が一生の間に生む子どもの数に相当するとされ、女性人口の年齢構成の違いを除いた指標として、年次比較、地域比較に用いられています。

羅臼町の合計特殊出生率は、S63～H4の2.04からH15～H19の1.64までは減少傾向で推移し、H20～H24で一度増加したものの、H30～R4には1.30まで減少しました。

近年は、全国や北海道と同水準となっています。

図11 合計特殊出生率の推移



資料：人口動態統計

3. 羅臼町の就労等に関する分析等

(1) 羅臼町の産業人口

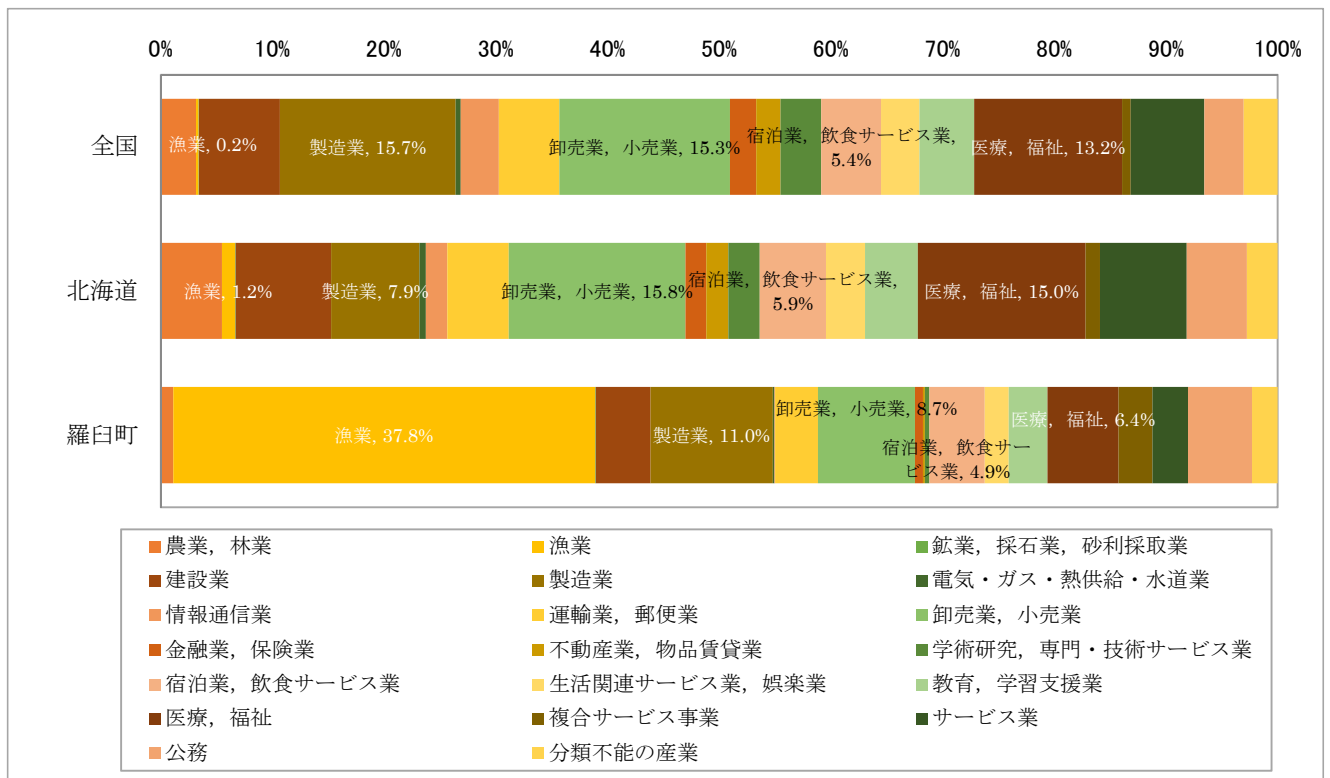
2020年（令和2年）の国勢調査より羅臼町の産業別就業者数割合を全国及び北海道と比較を行いました。

羅臼町の産業人口の特徴としては、「漁業」の就業者が圧倒的に多く、全体の37.8%を占めます。因みに全国の「漁業」の占める割合は0.2%、北海道が1.2%です。

また、今後の羅臼町の重要産業と考えられる観光業に関連する「宿泊業、飲食サービス業」に関しては、4.9%となっており全国と同値となっています。

その他の産業では、「製造業」において北海道よりも就業割合が多く、「卸売業、小売業」「医療、福祉」の就業割合が少なくなっています。

図12 産業別就業者数割合（2020年（令和2年））



資料:国勢調査

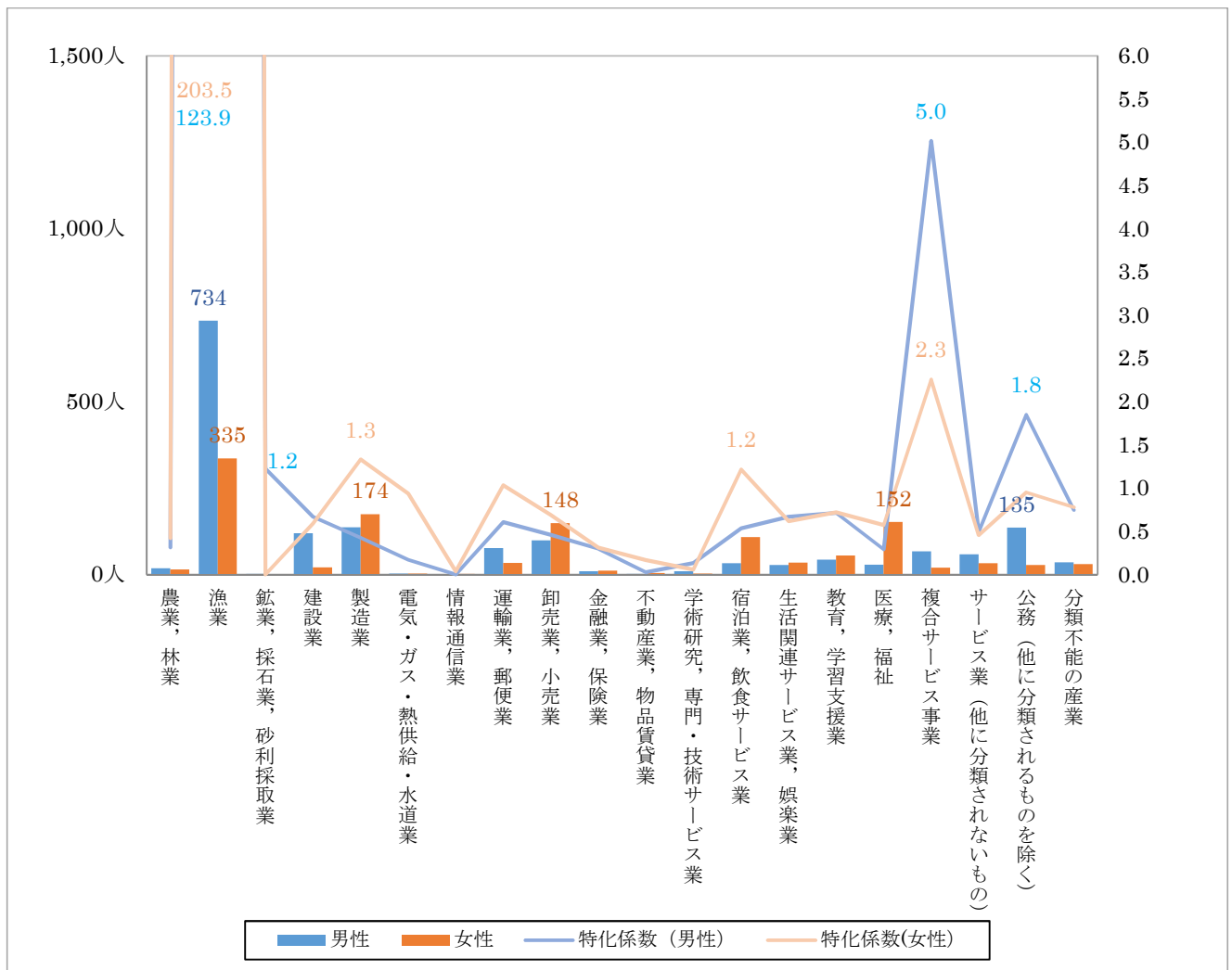
(2) 男女別産業人口

2020年（令和2年）の国勢調査より羅臼町の男女別産業別就業者数を把握し、併せて産業別特化係数（羅臼町の産業別就業者比率／全国の産業別就業者比率）を計算しました。

産業別就業者数では、男女ともに「漁業」の就業者が圧倒的に多く、その他では、男性で「建設業」「製造業」「卸売業、小売業」「公務」、女性では「製造業」「卸売業、小売業」「宿泊業、飲食サービス業」「医療、福祉」が多くなっています。

産業別特化係数では、「漁業」が男性で142.6、女性で224.5と非常に高く、その他、男性では「複合サービス事業」が高くなっています。

図13 男女別産業別就業者数（2020年（令和2年））



資料：国勢調査

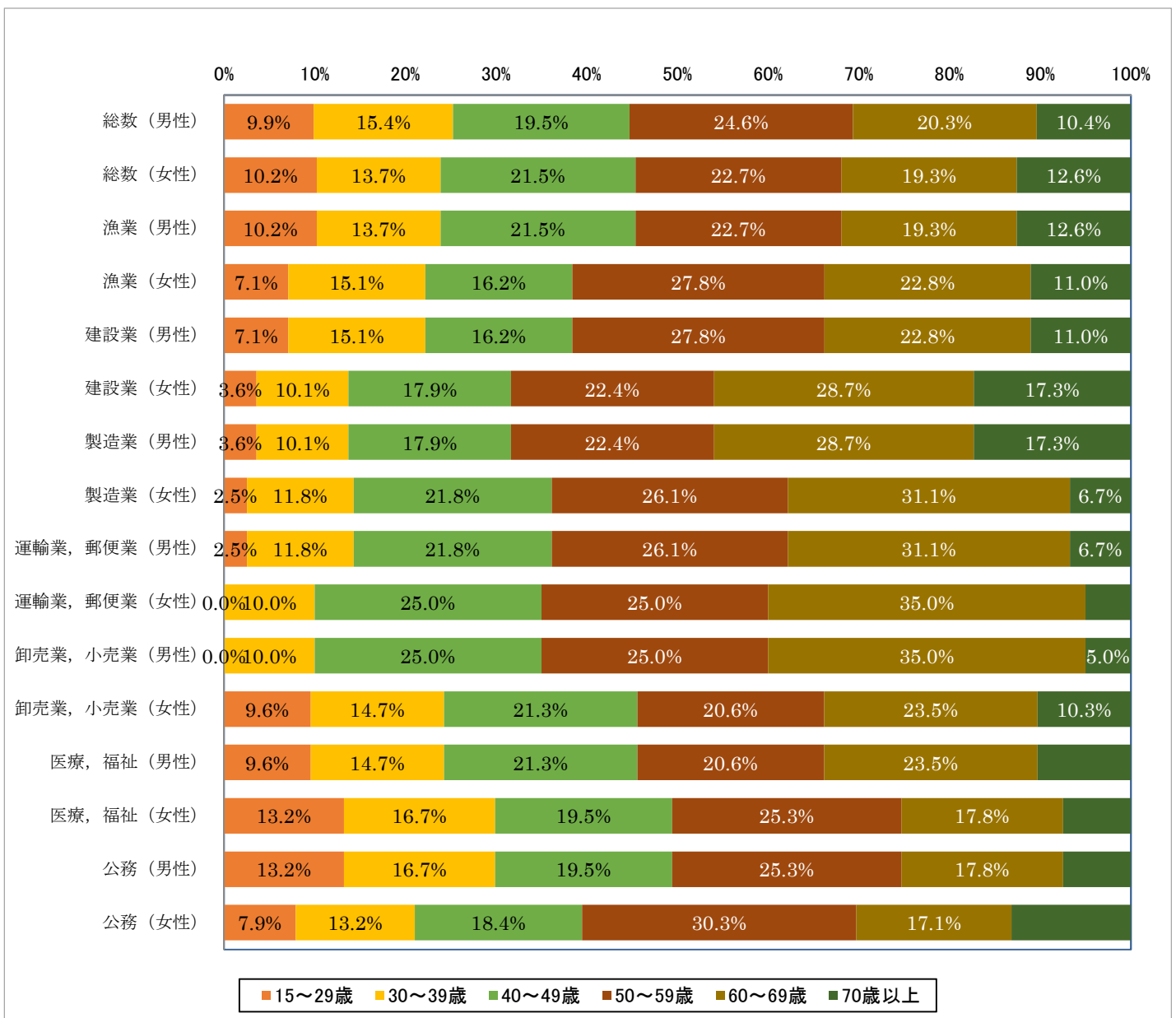
(3) 年齢階級別産業人口

2020年(令和2年)の国勢調査より、産業別(男女別)年齢階級別就業者数を把握しました。

羅臼町の産業別就業者として、圧倒的に就業者が多い「漁業」に関しては、男性では、50歳以上の就業者が54.6%と半数を超えており、女性では、50歳以上の就業者が61.6%と6割を超えています。

その他、39歳以下の就業者割合が多い産業としては、男性では「公務」、「医療、福祉」、女性では「卸売業、小売業」、「医療、福祉」となっています。

図14 産業別(男女別)年齢階級別就業者数(2020年(令和2年))



資料:国勢調査

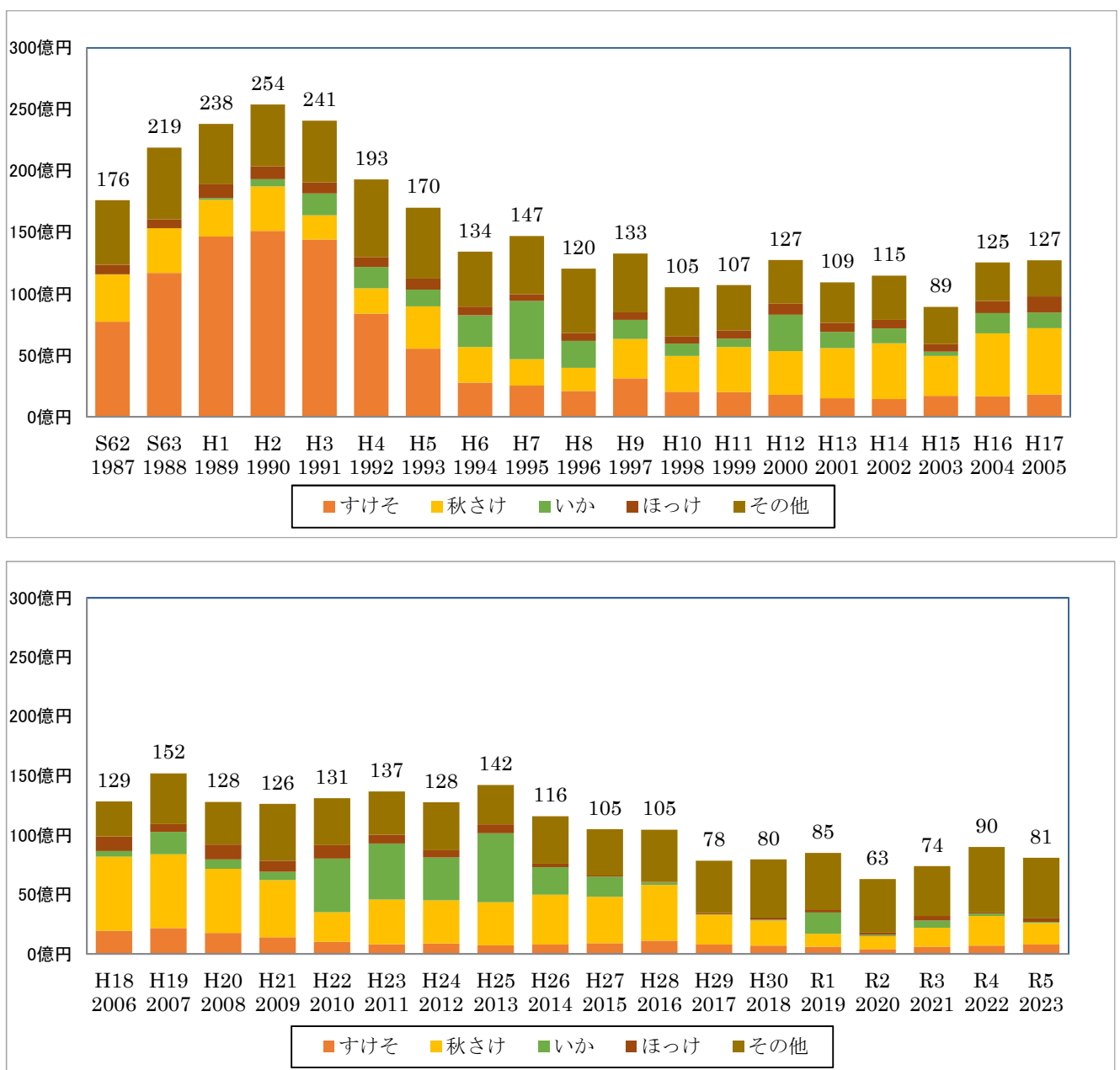
(4) 漁業生産状況

羅臼町の基幹産業である漁業の生産状況を把握するため、水揚高を整理しました。

1987年（昭和62年）から1990年（平成2年）までは増加傾向にあり、1990年（平成2年）の254億円をピークとして、1994年（平成6年）の134億円まで急激に減少していきます。その後、年度によるばらつきを見せながら、2017年（平成29年）から2023年（令和5年）では、100億円を下回りました。

年度毎の水揚高では、1990年（平成2年）の254億円が最も多く、次いで1989年（平成1年）の238億円、1991年（平成3年）の241億円と続きます。最も少ないのは2020年（令和2年）の63億円で、次いで2021年（令和3年）では74億円となっています。

図 15-1 漁業水揚高



資料：産業創生課

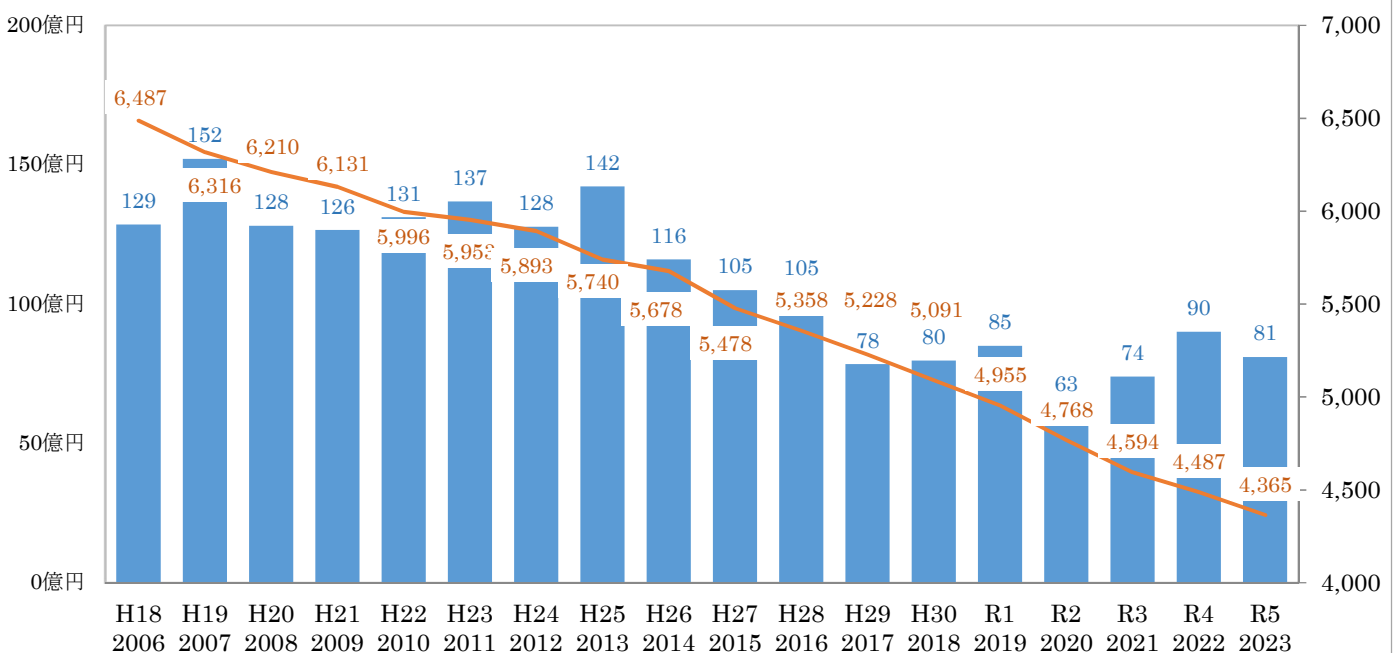
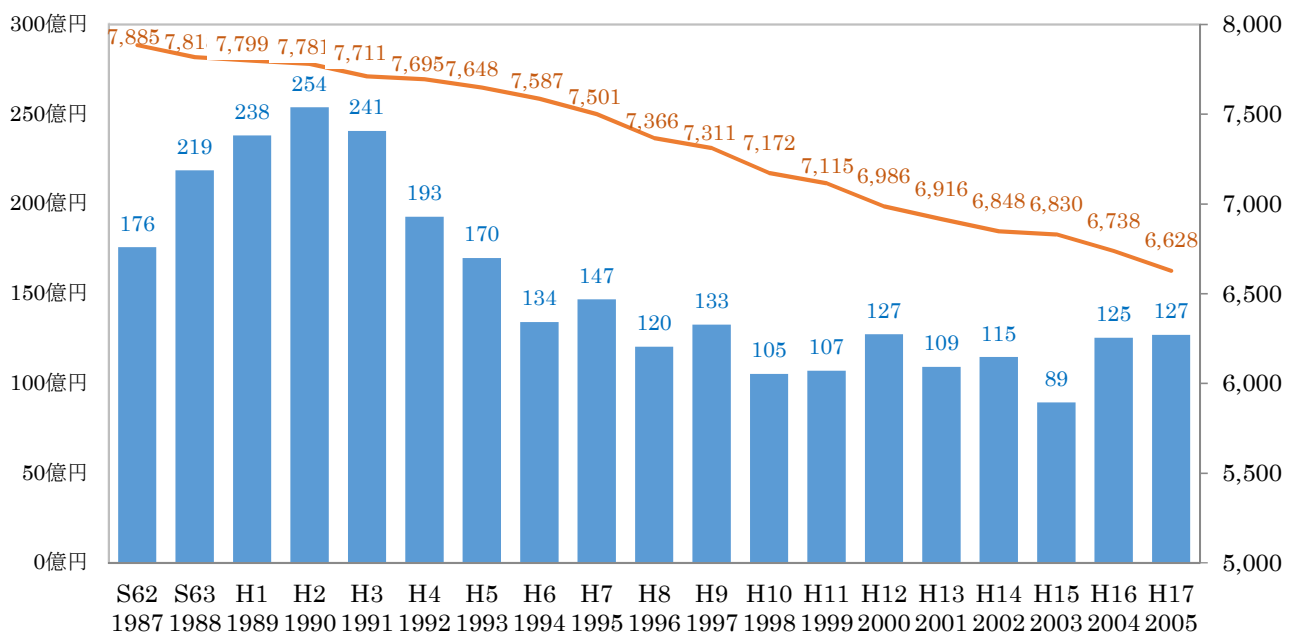
また、漁業の水揚高と人口の相関関係に注目し、水揚高と人口の増減を整理してみました。

まず、人口に関しては、一貫して減少傾向にあります。

水揚高が増加傾向であった1987年（昭和62年）から1990年（平成2年）においても人口は若干の減少傾向にありました。1994年（平成6年）以降、水揚高が大きく減少し、それに伴い1996年（平成8年）以降、人口の減少割合がそれまでと比較して若干多くなっています。また、水揚高が初めて100億を下回った2003年（平成15年）以降、人口の減少割合が高くなっていることから、水揚高と人口の減少には若干の相関関係が見られます。

しかし、2004年（平成16年）以降は水揚高が持ち直したものの、2005年（平成17年）を境に自然増から自然減へ転じたことなどから、人口の減少傾向には歯止めはかかっていません。

図 15-2 水揚高と人口



資料：産業創生課 住民基本台帳

(5) 観光客入込数及び町内宿泊施設利用状況

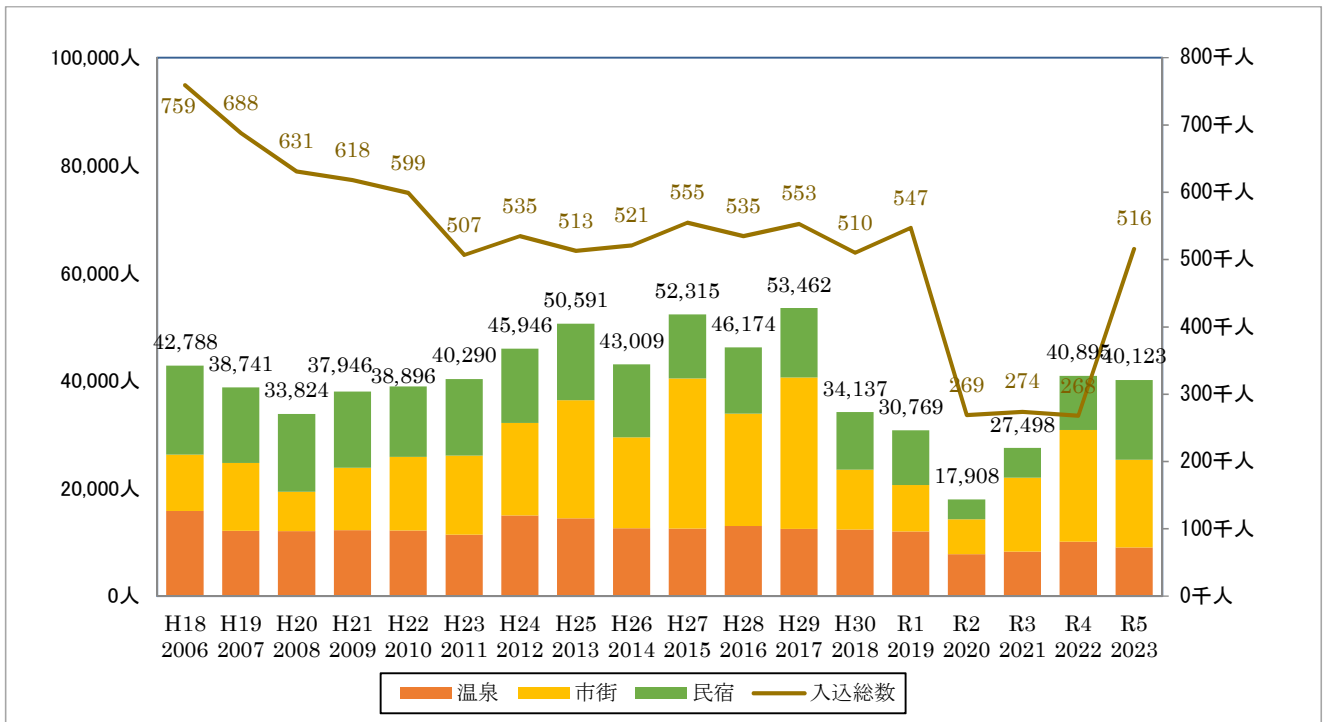
羅臼町の重要産業である観光業の状況を把握するため、観光客入込数及び宿泊施設の利用状況を整理しました。

2006年度（平成18年度）以降の観光客入込数は、減少傾向で推移しており、2011年度（平成23年度）以降ほぼ横ばいで推移していました。新型コロナウイルスの感染拡大により、2020年度（令和2年度）以降、大きく落ち込んでいましたが、2023年度（令和5年度）には以前の水準まで回復してきています。

宿泊施設の利用状況も、同様に新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、2020年度（令和2年度）には大きく減少しましたが、2022年度（令和4年度）以降は4万人程度の水準まで回復しています。

宿泊施設の種類別では、市街宿泊施設は増加傾向にあり、温泉施設は減少傾向となっています。

図 16-1 観光客入込数および宿泊者数



資料：産業創生課

2023 年度（令和 5 年度）の宿泊施設利用状況を月ごとに見ると、6～10 月、2 月が多くなり、12～1 月、3～4 月が少なくなっています。

宿泊施設の種類別では、温泉宿泊施設では、7～9 月、2 月が多く、11～1 月、3～4 月が少なくなっています。また、民宿では、5～9 月、2 月が多く、11～1 月、3～4 月が少なくなっています。

全体及び宿泊施設ごとの状況を見ても、繁忙期と閑散期が明確に表れており、通年での安定した宿泊施設利用が難しい状況です。

また、世界遺産登録（2005 年（平成 17 年）7 月）前後における宿泊施設利用状況の変化について、2004 年度（平成 16 年度）と 2023 年度（令和 5 年度）を比較したところ、共に繁忙期と閑散期の利用状況は倍以上の差がありますが、世界遺産登録後の方がその差は小さくなっています。

図 16-2 世界自然遺産登録後の宿泊施設利用状況（2023 年度（令和 5 年度）月別）

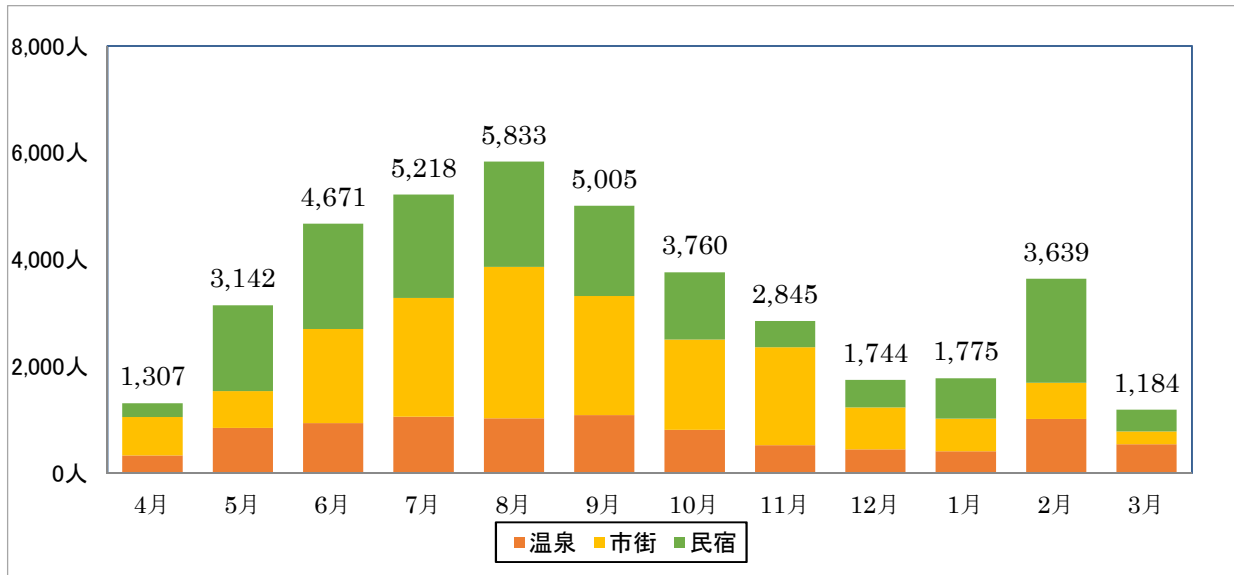
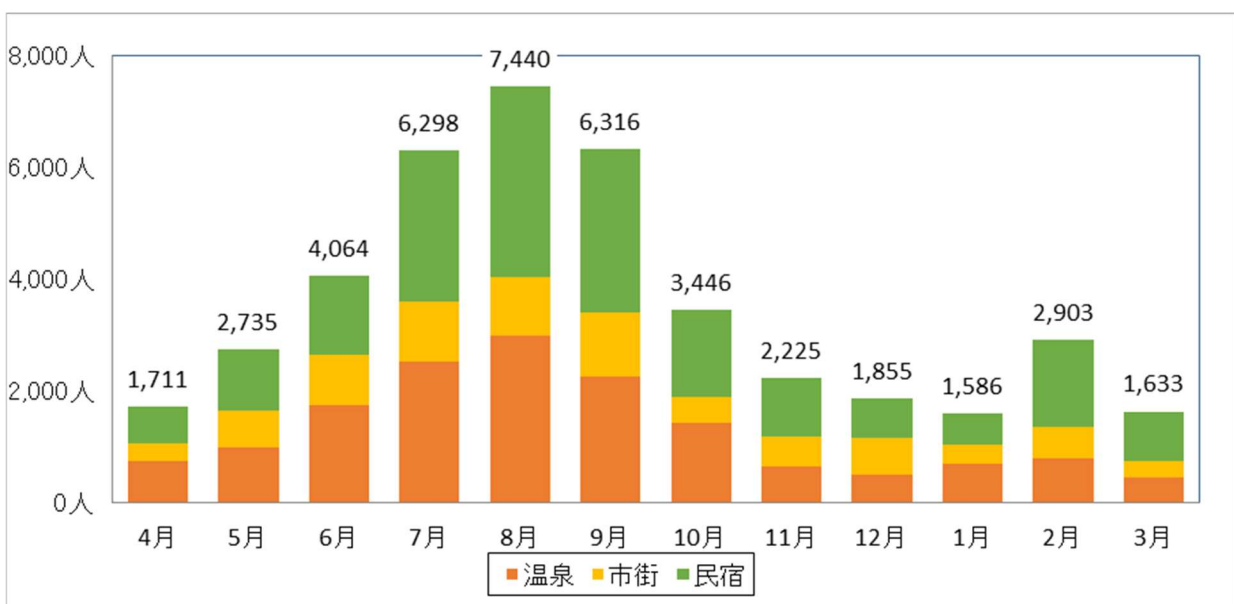


図 16-3 世界自然遺産登録前の宿泊施設利用状況（2004（平成 16）年度 月別）



資料：産業創生課

4. 羅臼町まちづくりアンケートに関する分析等

羅臼町第8期総合計画策定に伴う住民アンケートから、将来人口推計などに関連すると思われる内容を整理し取りまとめました。

(1) 調査対象者

- 一般町民調査 18歳以上の町民を対象に調査
- 中高生調査 町内中学生及び高校生

(2) 調査時期

2023年（令和5年）2月15日～3月15日

(3) 回収結果

	調査対象者数	回収数	回収率
一般町民調査	1,000	470	47.0%
中高生調査	175	101	57.7%

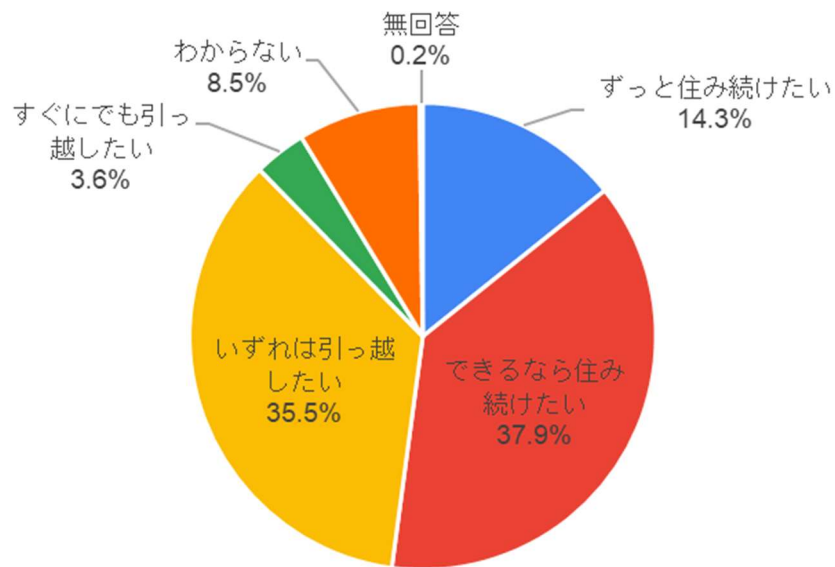
(4) 調査結果

① 羅臼町への定住意向

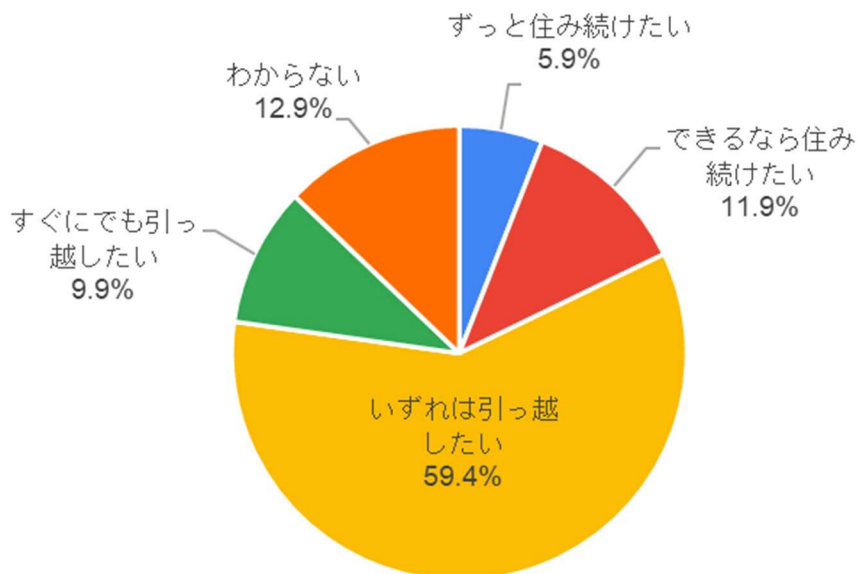
羅臼町に「ずっと住み続けたい」「できるなら住み続けたい」と答えた町民は、一般町民では52.2%、中高生では17.8%となっており、中高生の定住意向の割合が極端に低い結果となっています。

図 17 羅臼町への定住意向

【一般町民】



【中高生】



「いずれは引っ越したい」「すぐにでも引っ越したい」と答えた理由について、一般町民では「医療や福祉面が不安」「老後の生活が不安」「買い物などの生活の利便が悪い」「交通が不安」が多数を占めました。中高生では「買い物などの生活の利便が悪い」「自分にあう職業が無い」「余暇や娯楽の場が少ない」が多数を占める結果となっています。

中高生には、就職や進学で羅臼町を離れた後、羅臼町に戻る意向について更問しています。「戻りたい」「どちらかといえば戻りたい」が26.7%、「どちらかといえば戻りたくない」「戻りたくない」が43.8%、「わからない」が25.7%となりました。その理由としては、「将来勤めたい職場が無い」「買い物などの生活の利便が悪い」「余暇や娯楽の場が少ない」が多くを占めています。

図 18 【一般町民】

「いずれは引っ越したい」「すぐにでも引っ越したい」を選んだ方の理由（1位～3位）

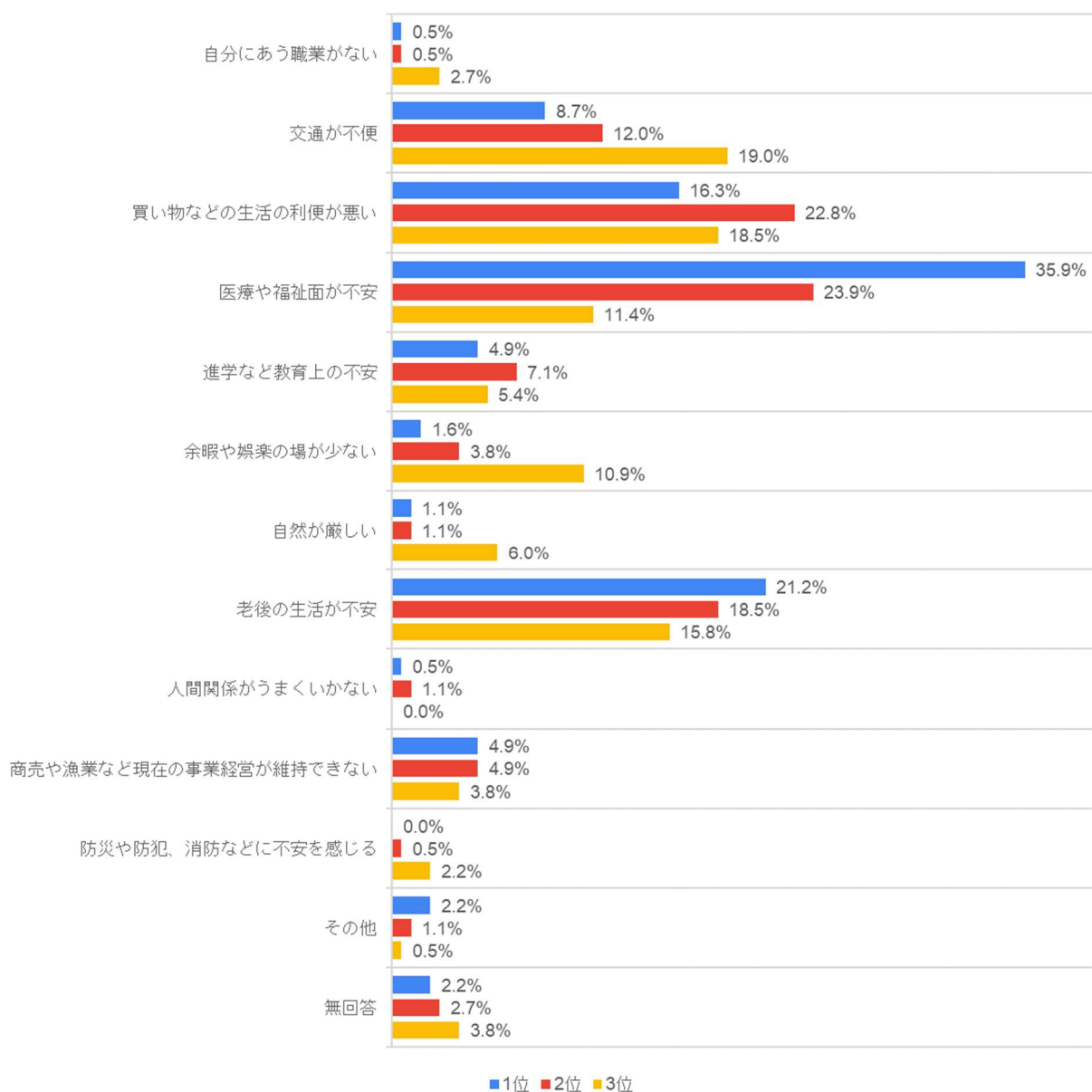
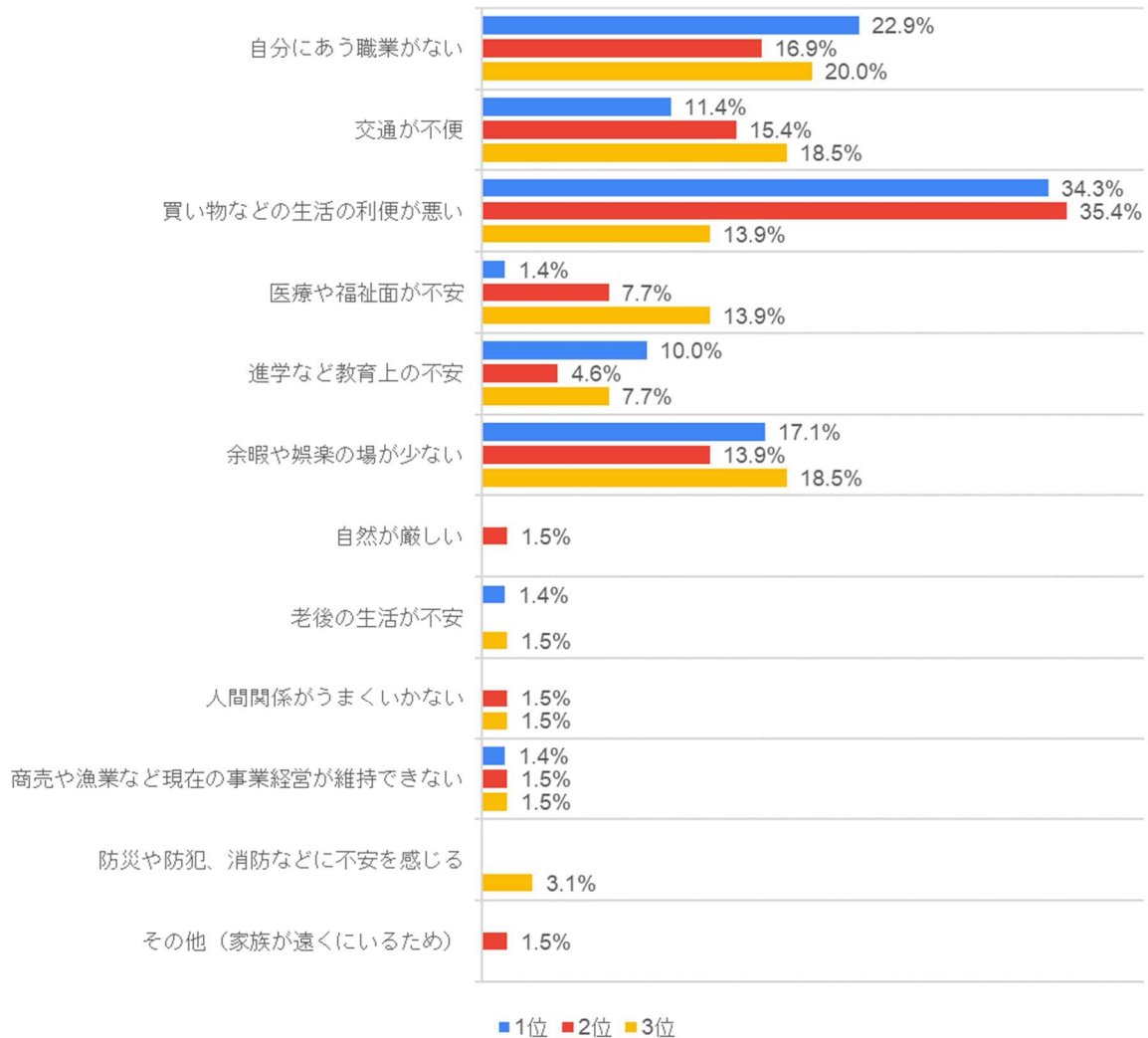


図19 【中高生】

「いずれは引っ越したい」「すぐにでも引っ越したい」を選んだ方の理由（1位～3位）



② 現在の生活環境について（産業に関する項目）

一般市民の「今後の重要度」は、「漁業の振興への取り組み」「企業誘致や雇用機会の創出への取り組み」へ力を入れるべきとの回答が高い割合となっています。また、中高生の「今後の重要度」は、「漁業の振興への取り組み」「観光やイベントの魅力」へ力を入れるべきとの回答が高い割合となっています。

図 20 【一般市民】 産業に関する項目「今後の重要度」

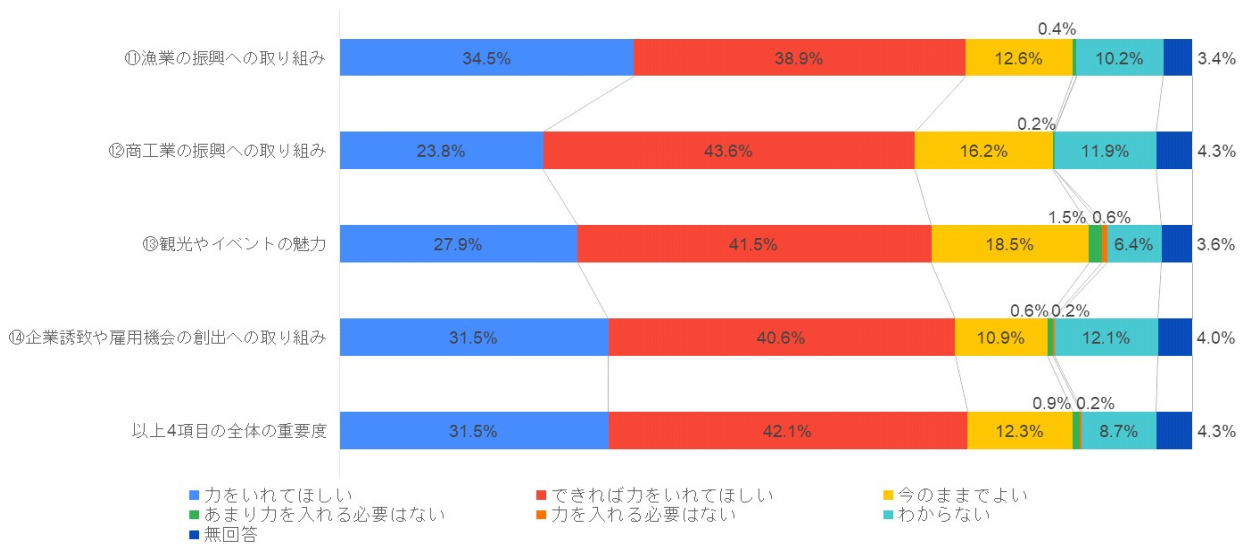
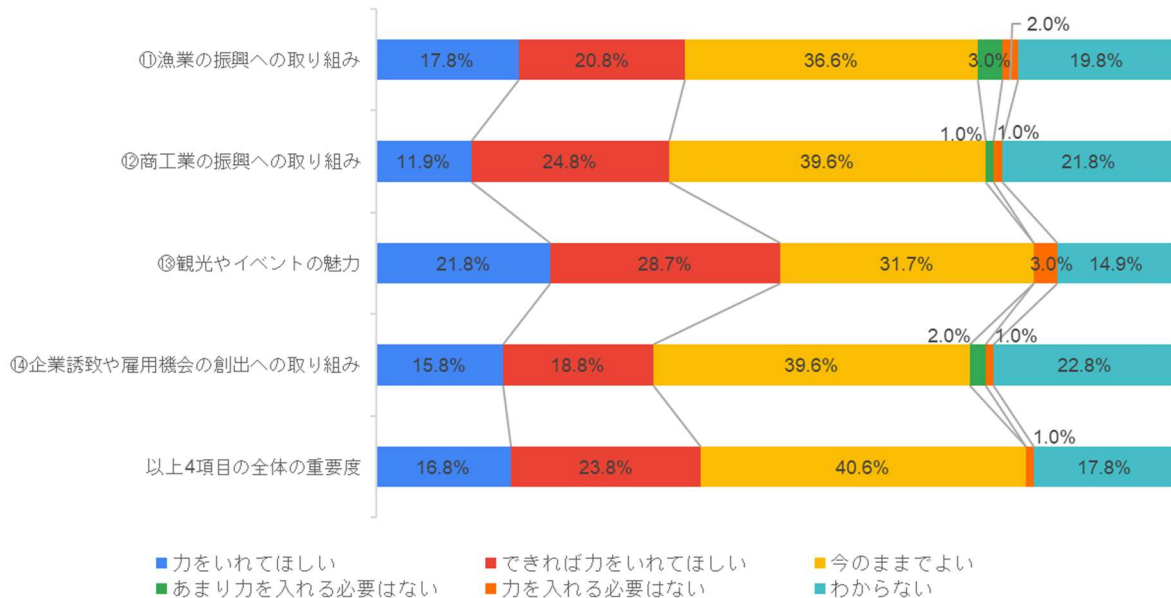


図 21 【中高生】 産業に関する項目「今後の重要度」



③ 現在の生活環境について（保健・医療・福祉に関する項目）

一般市民の「今後の重要度」は、「診療所など医療環境の状況」が突出して高く、次いで「高齢者の生活のしやすさ」となっており、医療体制の充実は必須と認識されていることが分かります。また、中高生の「今後の重要度」も、「診療所など医療環境の状況」が高く求められており、生徒らにおいても医療体制の充実は必須と認識されていることが分かります。

図 22 【一般市民】 保健・医療・福祉に関する項目「今後の重要度」

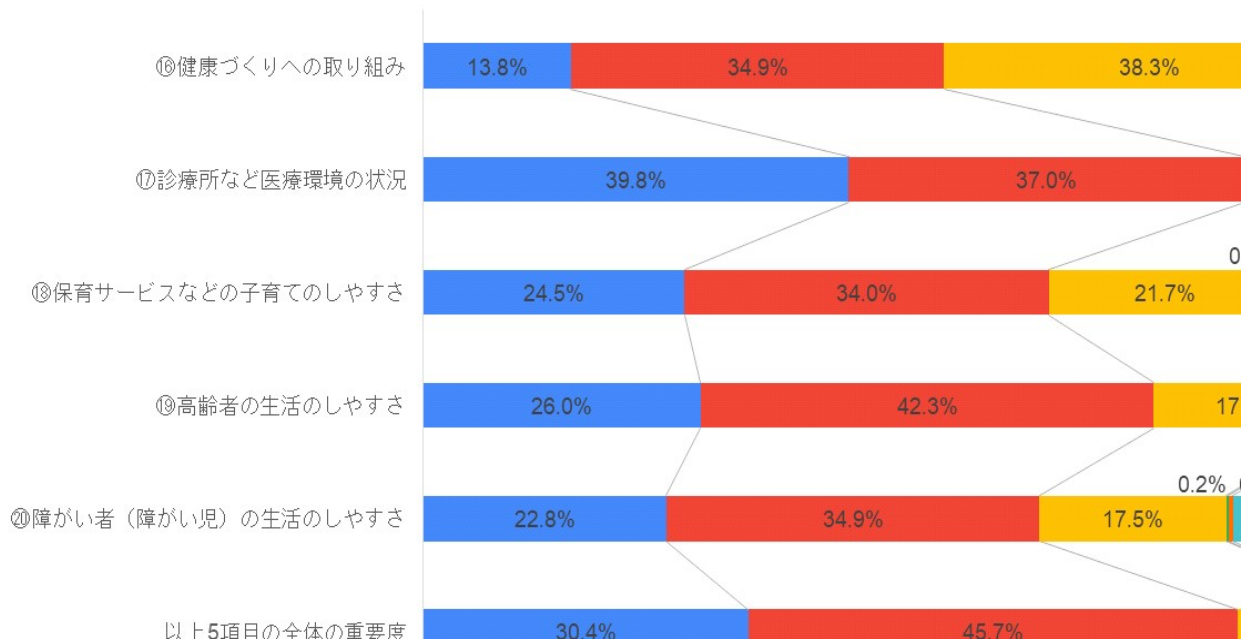
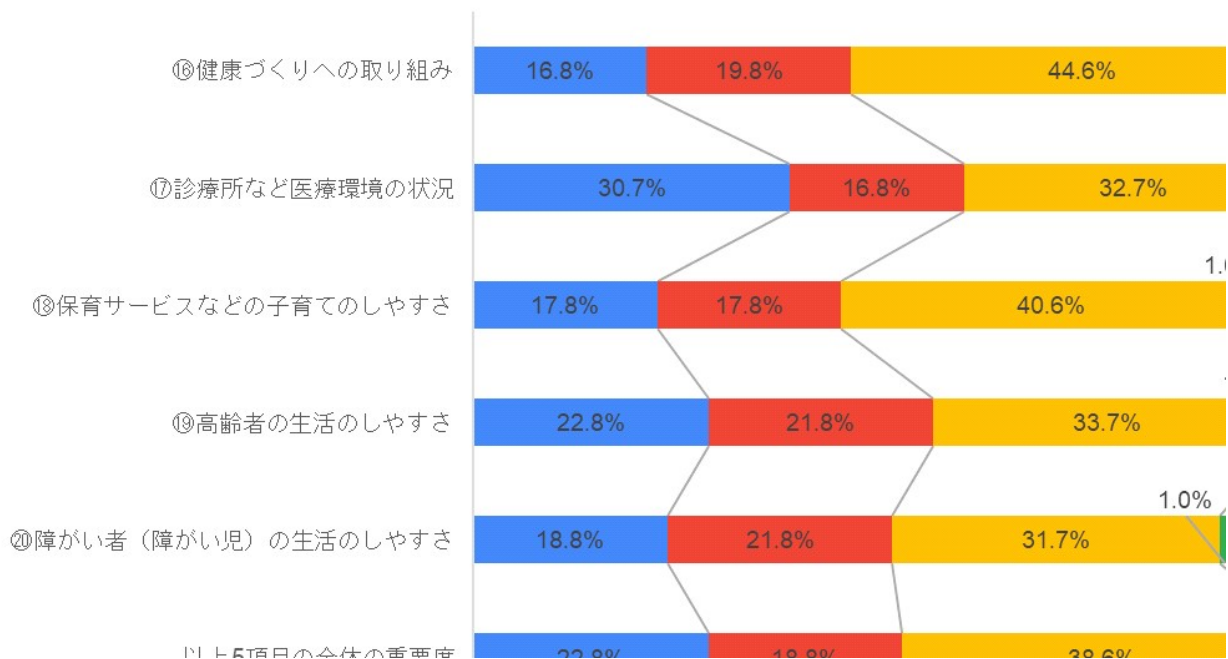


図 23 【中高生】 保健・医療・福祉に関する項目「今後の重要度」



④ 現在の生活環境について（まちづくりに関する項目）

一般市民の「今後の重要度」は、公園整備や公共交通、買い物のしやすさ、市街地の賑わいに関する項目に力を入れるべきとの回答が多くなっています。また、中高生の「今後の重要度」は、生徒らの年齢層が集える場所や買い物ができる場所等々の趣味・余暇・購買などに関する取り組みへ力を入れるべきとの回答となっており、特に「食料品など日用品の買い物のしやすさ」については強く求められる回答となっています。

図 24 【一般市民】 まちづくりに関する項目「今後の重要度」

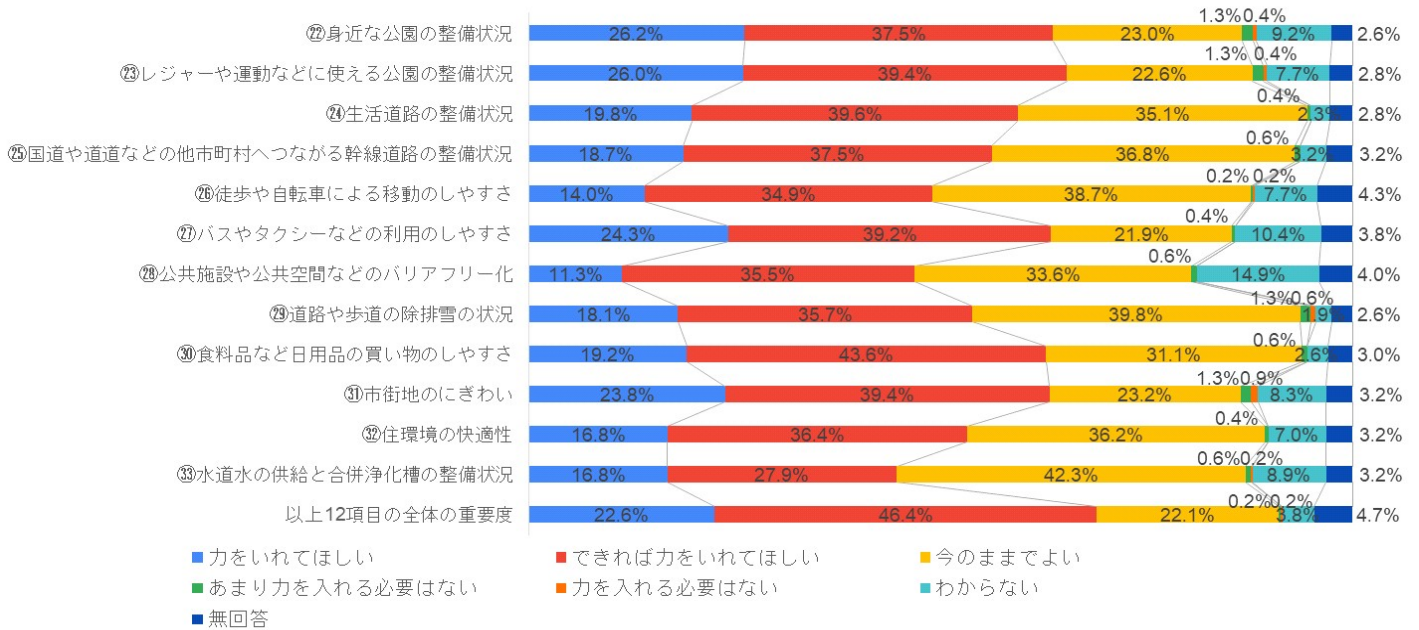
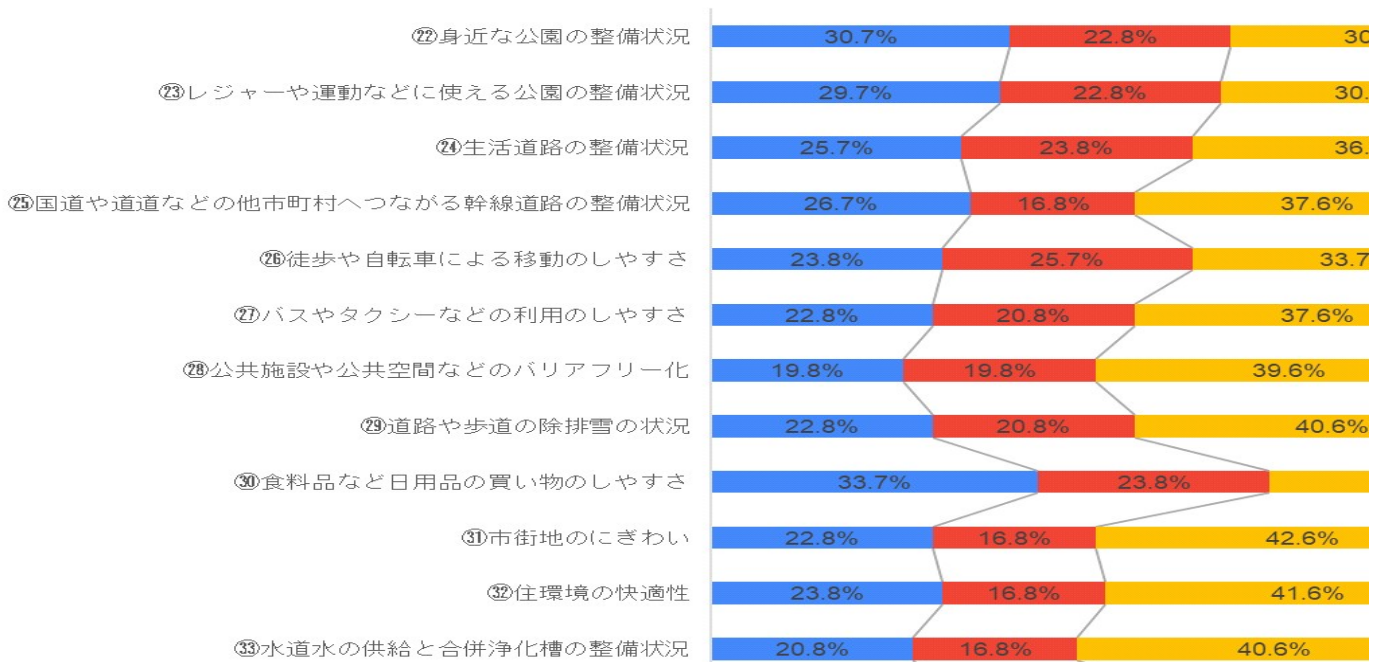


図 25 【中高生】 まちづくりに関する項目「今後の重要度」



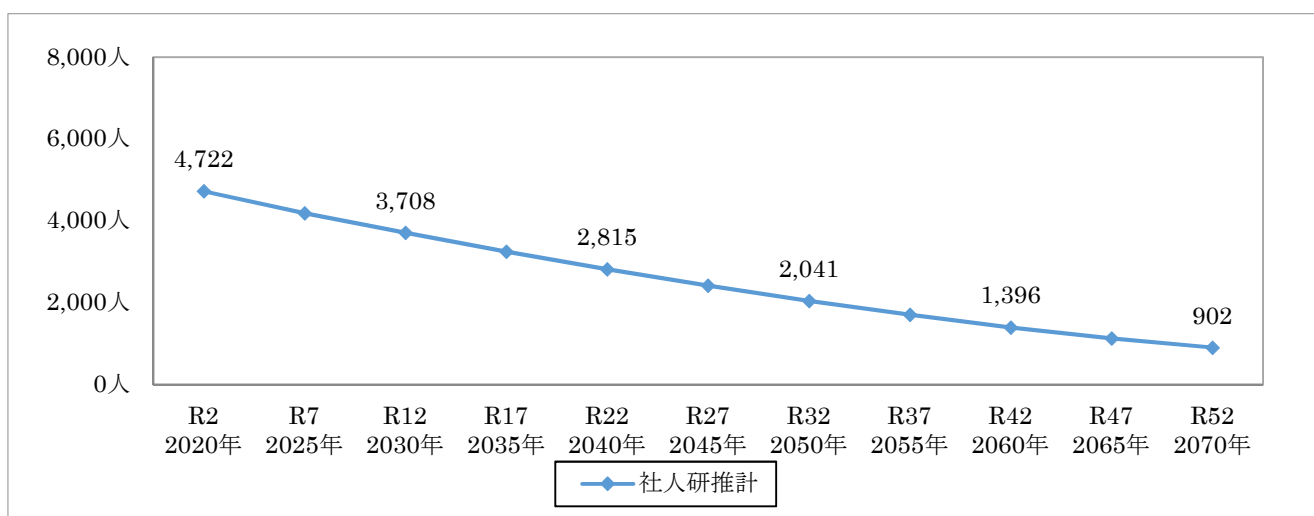
5. 将来人口推計の分析

(1) 総人口及び年齢3区分別人口の将来推計

社人研*の推計準拠による日本の総人口は、2015年(平成27年)の1億2,709万人から、2040年(令和22年)には1億1,092万人、2053(令和35)年には1億人を割って9,924万人となり、2065年(令和47年)には8,808万人になると推計されています。

一方、羅臼町の推計人口は、2020年(令和2年)の4,722人から2070年(令和52年)には2020年(令和2年)の19.1%となる902人まで減少すると見込まれ、国よりも大幅なペースで人口が減少すると見込まれます。

図26 人口推計(社人研推計準拠)のグラフ化



※ 社人研とは、国立社会保障・人口問題研究所の略で、厚生労働省の施設等機関であり、人口研究・社会保障研究はもとより、人口・経済・社会保障の相互関連についての調査研究を通じて、福祉国家に関する研究と行政を橋渡しし、国民の福祉の向上に寄与することを目的としている。

① 人口減少段階の分析

人口減少段階は、一般的に次の3つの段階を経て進行するとされています。

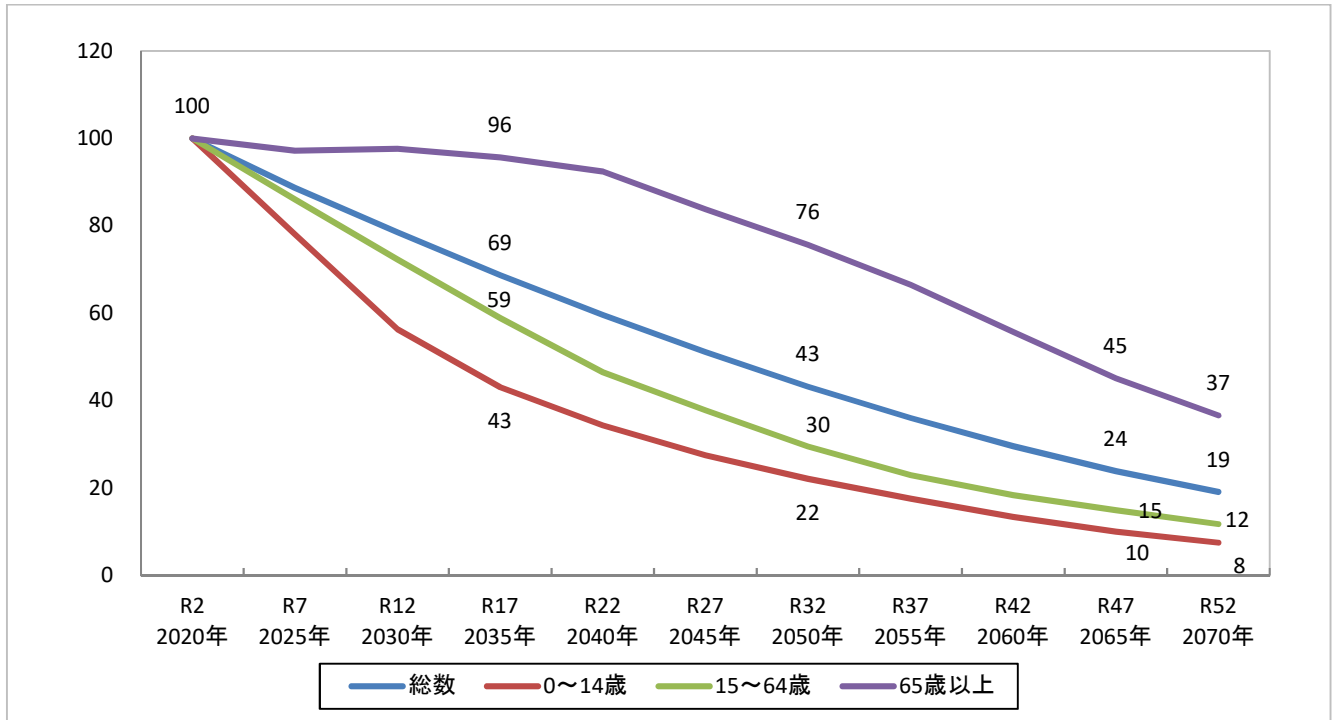
第1段階： 老年人口増加＋生産年齢・年少人口減少

第2段階： 老年人口維持・微減（減少率0%以上10%未満）＋生産年齢・年少人口減少

第3段階： 老年人口減少＋生産年齢・年少人口減少⇒本格的な人口減少時代

羅臼町は、2020年（令和2年）と比較すると2045年（令和27年）から老年人口が10%以上減少、生産年齢・年少人口が減少している第3段階にあります。

図27 羅臼町人口の減少段階（社人研推計）



	2020年 (令和2)	2050年 (令和32)	2020(令和2)年を100とした場合の2050(令和32)年の指数	人口減少段階
老年人口	1,484	1,123	0.76	3
生産年齢人口	2,722	804	0.30	
年少人口	516	114	0.22	

参考：「人口減少段階」別・人口規模別の道内市町村数の状況

2050年の「人口減少段階」別・人口規模別の市町村数の状況

	市町村の人口規模					合計
	10万人～	3万人～10万人	1万人～3万人	5千人～1万人	～5千人	
第1段階	12 (66.7%)	3 (23.1%)	4 (12.1%)	2 (5.0%)	3 (3.6%)	24 (12.8%)
第2段階	3 (16.7%)	3 (23.1%)	3 (9.1%)	2 (5.0%)	3 (3.6%)	14 (7.4%)
第3段階	3 (16.7%)	7 (53.8%)	26 (78.8%)	36 (90.0%)	78 (92.9%)	150 (79.8%)
合計	18 (100.0%)	13 (100.0%)	33 (100.0%)	40 (100.0%)	84 (100.0%)	188 (100.0%)

注) 北海道は179市町村で構成されているが、札幌市は10区ごとに計算しており、合計は188となっている。

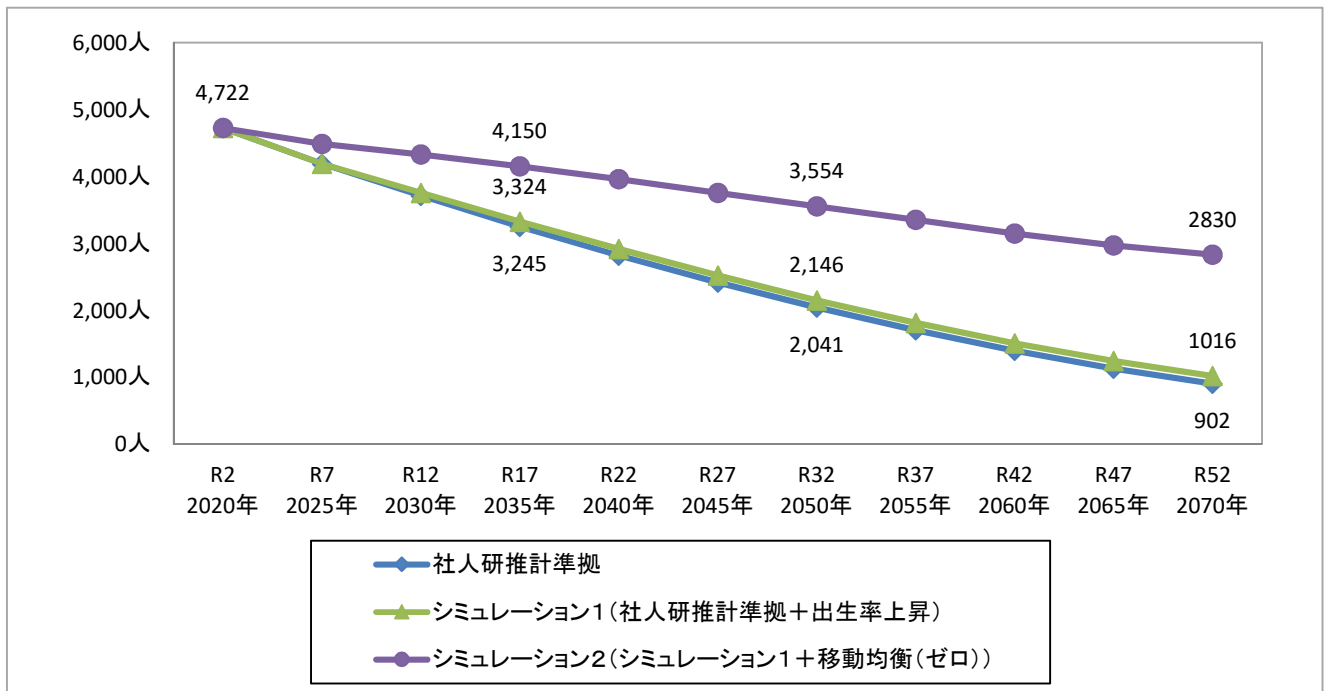
(2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

① 総人口の分析

社人研推計準拠をベースにシミュレーションを行った場合、2070年(令和52年)の人口は、合計特殊出生率が人口置換水準(人口を長期的に一定に保てる水準)の2.1まで上昇(シミュレーション1)すれば1,016人、さらに人口移動が均衡(シミュレーション2)すれば2,830人となると推計されます。

社人研推計準拠と比較すると、(シミュレーション1)で113人、(シミュレーション2)で1,928人多くとなると推計されます。

図 28 羅臼町の将来人口推計



推計パターン等の概要	現状	推計結果		パターン1を100とした場合の指数2070年(R52)
	2020年(R2)	2050年(R32)	2070年(R52)	
・社人研推計準拠(主に2020(令和2)年までの実績値をもとにした将来人口推計)	4,722	2,041	902	100
・社人研推計準拠をベースに、合計特殊出生率が人口置換水準(人口を長期的に一定に保てる水準の2.10)まで上昇した場合【シミュレーション1】 ●合計特殊出生率を2030(令和12)年に2.10に上昇させ、2030(令和12)年以降2.10を維持した場合	4,722	2,146	1,016	113
・社人研推計準拠をベースに、合計特殊出生率が人口置換水準まで上昇し、かつ人口移動が均衡した場合(転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合)【シミュレーション2】 ●合計特殊出生率を2030(令和12)年に2.10に上昇させ、2030(令和12)年以降2.10を維持した場合 ●2020(令和2)年以降、転出数と転入数を同数(移動0)にした場合	4,722	3,554	2,830	314

② 自然増減、社会増減の影響度の分析

国から提供された下記の手法により羅臼町の自然増減、社会増減の影響度を分析しました。

自然増減、社会増減の影響度の分析方法

分類	計算方法	整理内容
自然増減の影響度	シミュレーション1の2050年(令和32年)の総人口/社人研推計準拠の2050年(令和32年)の総人口の数値に応じて5段階に整理。	「1」=100%未満 「2」=100~105% 「3」=105~110% 「4」=110~115% 「5」=115%以上の増加
社会増減の影響度	シミュレーション2の2050年(令和32年)の総人口/シミュレーション1の2050年(令和32年)の総人口の数値に応じて5段階に整理。	「1」=100%未満 「2」=100~110% 「3」=110~120% 「4」=120~130% 「5」=130%以上の増加

羅臼町は、自然増減の影響度が「3」、社会増減の影響度が「5」となっており、自然増減の影響度よりも社会増減の影響度が高いと分析されており、人口の社会増をもたらす施策に取り組むことが、人口減少度合いを抑えること、さらには歯止めをかける上で効果的であると考えられます。

羅臼町の自然増減、社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の2050年(令和32年)の総人口=2,146人 社人研推計準拠の2050年(令和32年)の総人口=2,041人 ⇒ 2,146人/2,041人=105.14%	3
社会増減の影響度	シミュレーション2の2050年(令和32年)の総人口=3,554人 シミュレーション1の2050年(令和32年)の総人口=2,146人 ⇒ 3,554人/2,146人=165.61%	5

参考:2070年(令和52年)の影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の2070年(令和52年)の総人口=1,016人 社人研推計準拠の2070年(令和52年)の総人口=902人 ⇒ 1,016人/902人=112.64%	4
社会増減の影響度	シミュレーション2の2070年(令和52年)の総人口=2,830人 シミュレーション1の2070年(令和52年)の総人口=1,016人 ⇒ 2,830人/1,016人=278.54%	5

③ 人口構造の分析

シミュレーションごとに、2020年（令和2年）と2050年（令和32年）の人口増減率を算出しました。

年齢3区分ごとにみると、社人研推計準拠と比較して、「0-14歳人口」の減少率は、シミュレーション1よりシミュレーション2の方が小さくなります。特に「0-4歳人口」の減少率においては、シミュレーション2において、もともと減少傾向で推計されている「0-4歳の人口減少率」に加え、出産対象と考えられる「20-39歳女性の人口減少率」も均衡すると仮定されていることから、その差が顕著に表れます。

「15-64歳人口」と「65歳以上人口」及び「20-39歳女性人口」の減少率も、「0-14歳人口」同様、社人研推計準拠と比較して、シミュレーション1よりシミュレーション2の方が小さくなります。

統計結果ごとの人口増減率

		総人口	0-14歳人口	うち0-4歳人口	15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
2020年 (R2)	現状値	4,722	516	136	2,722	1,484	370
2050年 (R32)	社人研推計準拠	2,041	114	32	804	1,123	93
	シミュレーション1	2,146	180	53	843	1,123	102
	シミュレーション2	3,554	462	156	1,598	1,494	304

		総人口	0-14歳人口	うち0-4歳人口	15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
2020(R2)年→2050(R32)年増減率	社人研推計準拠	-56.8%	-77.9%	-76.5%	-70.5%	-24.3%	-74.9%
	シミュレーション1	-54.6%	-65.1%	-61.0%	-69.0%	-24.3%	-72.4%
	シミュレーション2	-24.7%	-10.5%	14.7%	-41.3%	0.7%	-17.8%

参考:2070年(令和52年)の増減率

		総人口	0-14歳人口	うち0-4歳人口	15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
2020年 (R2)	現状値	4,722	516	136	2,722	1,484	370
2070年 (R52)	社人研推計準拠	902	39	11	320	543	31
	シミュレーション1	1,016	84	26	389	543	49
	シミュレーション2	2,830	418	147	1,526	886	302

		総人口	0-14歳人口	うち0-4歳人口	15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
2020(R2)年→2070(R52)年増減率	社人研推計準拠	-80.9%	-92.4%	-91.9%	-88.2%	-63.4%	-91.6%
	シミュレーション1	-78.5%	-83.7%	-80.9%	-85.7%	-63.4%	-86.8%
	シミュレーション2	-40.1%	-19.0%	8.1%	-43.9%	-40.3%	-18.4%

④ 老年人口の変化（長期推計）

社人研推計準拠とシミュレーション1、2について、2050年（令和32年）時点の仮定を2070年（令和52年）まで延長して推計し、5年毎に人口構造の変化を整理しました。

社人研推計準拠の人口構造の変化をみると、65歳以上人口比率は2070年（令和52年）まで上昇を続けます。

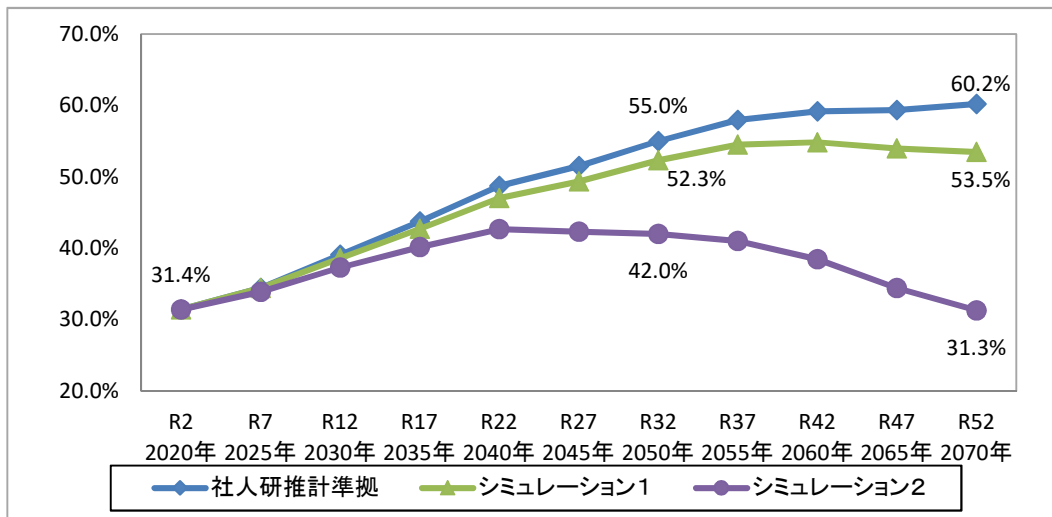
一方、2030年（令和12年）まで出生率が上昇すると仮定したシミュレーション1においては、人口構造の高齢化抑制効果が2060年（令和42年）頃に現れ始め、54.9%程度でピークを迎え、その後は低下すると推計されます。

2030年（令和12年）まで出生率が上昇し、かつ人口移動が均衡すると仮定したシミュレーション2においては、人口構造の高齢化抑制効果が2040年（令和22年）頃に現れ始め、42.7%程度をピークにその後低下すると推計されます。また、シミュレーション1と比較すると、65歳以上人口比率は全期間で平均して低いとともに、2040年（令和22年）以降の低下の割合も大きくなっています。

2020年（令和2年）から2070年（令和52年）までの総人口・年齢3区分別人口比率
（社人研推計準拠及びシミュレーション1、2）

		2020年 R2	2025年 R7	2030年 R12	2035年 R17	2040年 R22	2045年 R27	2050年 R32	2055年 R37	2060年 R42	2065年 R47	2070年 R52
社人研推計準拠	総人口	4,722	4,189	3,708	3,245	2,815	2,414	2,041	1,702	1,396	1,128	902
	年少人口比率	10.9%	9.6%	7.8%	6.9%	6.3%	5.9%	5.6%	5.3%	5.0%	4.6%	4.3%
	生産年齢人口比率	57.6%	55.9%	53.1%	49.4%	45.0%	42.6%	39.4%	36.7%	35.8%	36.1%	35.5%
	65歳以上人口比率	31.4%	34.4%	39.1%	43.8%	48.7%	51.5%	55.0%	58.0%	59.2%	59.4%	60.2%
	75歳以上人口比率	15.9%	18.4%	22.8%	25.5%	29.4%	33.3%	37.6%	39.5%	42.2%	44.5%	44.9%
シミュレーション1	総人口	4,722	4,189	3,755	3,324	2,915	2,518	2,146	1,811	1,507	1,240	1,016
	年少人口比率	10.9%	9.6%	9.0%	9.0%	9.5%	8.7%	8.4%	8.2%	8.1%	8.0%	8.2%
	生産年齢人口比率	57.6%	55.9%	52.4%	48.2%	43.4%	41.9%	39.3%	37.3%	37.0%	38.0%	38.3%
	65歳以上人口比率	31.4%	34.4%	38.6%	42.7%	47.0%	49.4%	52.3%	54.5%	54.9%	54.0%	53.5%
	75歳以上人口比率	15.9%	18.4%	22.5%	24.9%	28.4%	32.0%	35.8%	37.1%	39.1%	40.5%	39.8%
シミュレーション2	総人口	4,722	4,485	4,329	4,150	3,957	3,755	3,554	3,351	3,145	2,967	2,830
	年少人口比率	10.9%	9.7%	9.4%	10.3%	12.0%	12.4%	13.0%	13.5%	13.8%	14.1%	14.8%
	生産年齢人口比率	57.6%	56.4%	53.4%	49.5%	45.3%	45.3%	45.0%	45.4%	47.7%	51.5%	53.9%
	65歳以上人口比率	31.4%	33.9%	37.3%	40.2%	42.7%	42.3%	42.0%	41.0%	38.5%	34.4%	31.3%
	75歳以上人口比率	15.9%	17.9%	21.2%	22.9%	25.4%	27.4%	28.9%	27.7%	26.8%	25.4%	22.6%

図29 老年人口比率の長期推計（パターン1及びシミュレーション1、2）



6. 人口の将来展望

(1) 人口の現状分析等のまとめ

羅臼町の人口は、1970年（昭和45年）以降、年々減少傾向で推移しています。年齢区分別の人口では、0～14歳の年少人口、15～64歳までの生産年齢人口は一貫して減少傾向で推移しているものの、65歳以上の老年人口は年々増加傾向で推移しており、少子高齢化が進行しています。

自然増減については、出生数が減少する一方、死亡数は増加しており、2006年（平成18年）年以降は死亡数が出生数を上回る自然減に転じています。合計特殊出生率は全国平均や北海道平均を概ね上回っているものの、国の長期ビジョンにおいて示されている国民希望出生率（1.80）や、人口置換水準（2.10）には及んでいません。

社会増減については、1998年（平成10年）以降、ほぼ一貫して転出者が転入者を上回る社会減の状況になっています。

移動先の面からみると、他の都道府県よりも、中標津町、釧路市、札幌市などの道内の他の市町への移動が多く見られます。

また、年齢階級別の移動状況からみると、大学等進学や就職によると推察される転出者が、大学等卒業後の就職等による転入者（Uターン数）を上回っており、大学等卒業者にとって、羅臼町における就業先が少ないと推察されます。

就労及び産業の状況に関しては、羅臼町の就業者数としては、漁業が圧倒的に多く、全体の3分の1程度を占めます。

将来人口推計では、社人研推計によると、2020年（令和2年）に4,722人であった人口は2070年（令和52年）には902人まで減少すると見込まれ、国よりも急速なペースで人口が減少すると推察されます。

羅臼町の将来人口は、自然増減よりも社会増減の方が、影響力が高いと分析されるものの、人口構造の高齢化を抑制する面からも、社会動態と自然動態の両面から対策を講じながら、互いの効果を高めることが求められます。

(2) 目指すべき将来の方向

人口減少への対応としては、国の長期ビジョンが指摘するように、転出抑制と転入増加により、人口規模の確保を図る方法と、出生率の向上により人口減少に歯止めをかける方法の二つの方向性が考えられます。

人口の現状分析を踏まえた場合、将来にわたって活力あるまちを維持するためには、安定的な人口規模の確保と人口構造の若返りを図るとともに、人口減少に歯止めをかける必要があることから、社会増・自然増に係る施策を同時並行かつ相乗的に進めることが重要です。

こうしたことから人口の現状分析を踏まえ人口減少問題に取り組むため、目指すべき方向性として次の3点を掲げます。

① 地域における安定した雇用の創出と地域の活性化

2023年度（令和5年度）に実施したまちづくりアンケートにおいては、産業に関する項目の「今後の重要度」として、「漁業の振興への取り組み」「企業誘致や雇用機会の創出への取り組み」へ力を入れるべきとの回答が高い割合となっています。

また、今後の羅臼町の重要な産業である観光業に関しては、時期による「繁忙期」と「閑散期」の差が大きく、通年での入込が難しい状況です。

羅臼町における基幹産業である漁業のさらなる活性化を図るとともに、年間通して安定した観光客を確保するなど、その他の産業分野の発展や新しい産業の創出を行い、安定した雇用の確保、町民が望む就業の実現につなげていく必要があります。

② 若い世代の就労、結婚・出産・子育ての希望の実現

将来にわたり、安定した人口構造を維持していくためには、若い世代が安心して就労し、結婚・妊娠・出産・子育ての希望を実現することが必要です。

まちづくりアンケート調査においても、中高生が今後羅臼町に住みたくない理由として、「将来勤めたい職場がない」「買い物などの生活の利便が悪い」「余暇や娯楽の場が少ない」が多くを占めています。また、保健・医療・福祉に関する項目やまちづくりに関する項目の「今後の重要度」として、医療環境、公園整備や公共交通、買い物のしやすさ、市街地の賑わいなどに力を入れるべきとの回答が高い割合となっています。

若い世代の希望が実現できるような、雇用・就労環境の確保や結婚・出産・子育て環境の整備が重要です。

③ 魅力あるまちづくりと人口流出の抑制

人口の減少に歯止めをかけるためには、結婚・出産・子育て支援などの自然動態に働きかける施策とともに、転出の抑制、転入の促進を図る施策により社会動態における羅臼町からの人の流出を防ぐことはもとより、人の流れを作り出すことが必要です。

中学卒業後の進路としては、近年3～5割の方が町外へ進学しています。また、高校卒業後の進路としては、町内へ就職する方は3割以下となっており、その他の方は町外への進学及び就業をしている状況です。

羅臼町からの人の流出を防ぎ、人の流れを作るため、魅力あるまちづくりを推進し、その情報を効果的に発信することにより、対外的な認知度や良好なイメージを高めるような施策を展開することが重要です。

(3) 人口の将来展望

「目指すべき将来の方向」の実現に向け、町民をはじめ、幅広い分野の方々と連携し、人口減少対策を進めていくために必要な人口の将来展望を示します。

●合計特殊出生率の上昇

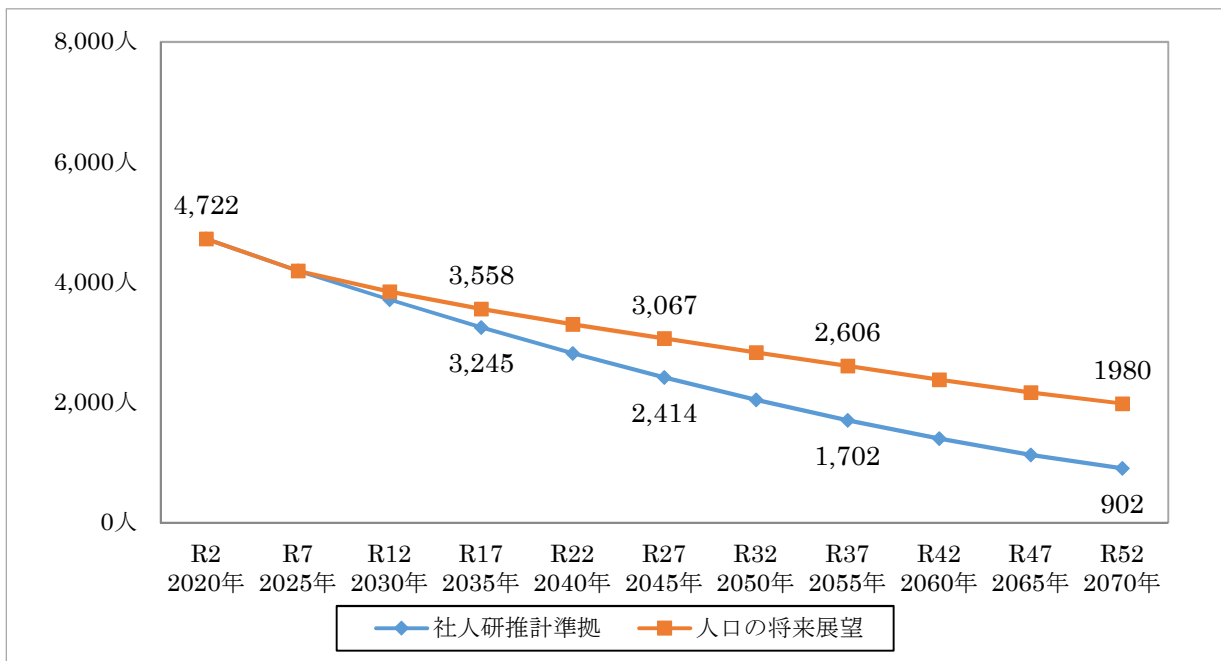
近年の合計特殊出生率は、厚生労働省による統計開始以降、最低の 1.30 となっている（P17 参照）。人口置換水準である 2.10 への回復は長期的に見ても難しいと考えられることから、緩やかな上昇により 1.80 を目指すこととする。

- ・2030年（令和12年）まで 1.72 へ上昇させる。
- ・2035年（令和17年）までに 1.76 へ上昇させ、2040年（令和22年）まで維持。
- ・2045年（令和27年）までに 1.80 へ上昇、その後 1.80 を維持。

●人口移動の均衡

今後の少子化対策の充実強化はもとより、自然減・社会減対策を効果的かつ一体的に行うことで、2045年（令和27年）には純移動率を0とし、人口 3,000 人以上を維持する。

図 30 人口の将来展望



		2020年 R2	2025年 R7	2030年 R12	2035年 R17	2040年 R22	2045年 R27	2050年 R32	2055年 R37	2060年 R42	2065年 R47	2070年 R52
社人研推計	総人口	4,722	4,189	3,708	3,245	2,815	2,414	2,041	1,702	1,396	1,128	902
	年少人口	516	403	291	222	177	142	114	91	69	52	39
	生産年齢人口	2,722	2,344	1,969	1,603	1,266	1,029	804	625	500	407	320
	65歳以上人口	1,484	1,442	1,449	1,420	1,371	1,243	1,123	987	827	670	543
人口の将来展望	総人口	4,722	4,189	3,842	3,558	3,300	3,067	2,833	2,606	2,376	2,164	1,980
	年少人口	516	403	324	294	289	272	265	260	249	236	225
	生産年齢人口	2,722	2,344	2,037	1,757	1,492	1,350	1,204	1,090	1,027	993	963
	65歳以上人口	1,484	1,442	1,481	1,507	1,520	1,445	1,365	1,256	1,101	936	793
合計特殊出生率		1.30	1.28	1.72	1.76	1.76	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80
純移動率の減少割合		0%	0%	40%	70%	85%	100%	100%	100%	100%	100%	100%